



TITLE:

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題 一中国東北鉄鋼業の戦後復興一

AUTHOR(S):

松本, 俊郎

CITATION:

松本, 俊郎. 鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題 一中国東北鉄鋼業の戦後復興一. 人文學報 1997, 79: 235-284

ISSUE DATE:

1997-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48489>

RIGHT:

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題

— 中国東北鉄鋼業の戦後復興 —

松 本 俊 郎

はじめに

I ソ連軍占領期

- (1) 占領政策の転換と撤去作業局の設置
- (2) 動員と勤務時間
- (3) 工程会議と作業管理
- (4) 中国人の動員
- (5) 撤去の「実績」と目的
- (6) 撤去作業終了後のソ連軍の製鉄所対策
- (7) ソ連軍の方針転換と八路軍の鞍山支配

II 国府軍占領期

- (1) 国民党の鞍山占領と日本人技術者
- (2) 国民党の留用政策の方針と実態
- (3) 遣送と留用
- (4) 資源委員会と日本人技術者

III 八路軍占領期

- (1) 八路軍による日本人技術者の安東連行
- (2) 八路軍の日本人技術者優遇策
- (3) 日本人留用技術者の技術伝達と復興指導
- (4) 八路軍の対応の変化

おわりに

はじめに

本稿では1940年代後半に満洲製鉄鞍山本社（昭和製鋼所＝鞍山鋼鉄公司）の復興に関わった日本人技術者たちの戦後史を、帰国までの時期に絞ってまとめてみたい。留用技術者たちの生活をあとづけ、「満洲国」期（以下「」を取る）に建設された経済施設が戦後の中国へ継承・非継承された過程を具体的に探ること、それが本稿の目的である。

1940年代後半の鞍山では政治支配の実権が、関東軍、ソ連軍、八路軍（東北民主聯軍→東北人民解放軍）、国府軍（国民党軍＝中央軍）の間でめまぐるしく移り変わった。すなわち①関

東軍（～1945年8月15日）、②ソ連軍（1945年8月21日～）、③八路軍（1946年2月～）、④国府軍（1946年4月2日～）、⑤八路軍（1946年5月25日～）、⑥国府軍（1946年6月3日～）、⑦八路軍（1948年2月19日～）、⑧国府軍（1948年10月6日～）、⑨八路軍（1948年10月31日～）という9時期の変遷である（松本 [1995b, c, d], Matsumoto [1996]）。日本人技術者たちの仕事と生活は、こうした軍事情勢の変化に振り回された。このうち第⑧期、第⑨期の存在は、近年になって出版された中国側の文献によって確認できた新しい事実なので、ここで若干の説明を加えておく。

1947年12月から1948年3月にかけてのいわゆる冬季攻勢によって、八路軍は瀋陽、長春、金州などの大都市拠点を除く東北全域をおおむね奪回することに成功した。鞍山の国府軍は1948年2月19日に制圧された（第⑦期）。しかし、その後も東北では八路軍と国府軍の間で激しい内戦が続いた。晋冀察文芸研究会 [1992] にはこの時期の戦闘を生々しく伝える記録写真が多数収録されている（238-309ページ）。この内戦は1948年9-11月の遼瀋戦役によって決着がつけられた。この戦役の全体的な経緯については、中国人民政治協商会議全国委員会文史資料研究委員会遼瀋戦役親歴記編審組編 [1985] に詳しい。

鞍山周辺でも1948年7月10日から10月6日までの間に、八路軍と国府軍は3回の大規模なシーソー戦を繰り返した（「1948年7月10日到10月6日、敵我進行三次比較大的“拉鋸戦”」中共鞍山市委統戦部 [n. d.] 490ページ）。満洲製鉄鉄友会編 [1957] には、「聞く処によれば八路軍によって占領された鞍山は、同年（1948年、松本）の五月頃には一応中央軍によって奪還されたということである」（90ページ）との記述もある。国府軍はこの1948年夏から秋にかけての最後の激戦時に鞍山鋼鉄会社の再建を期して掉尾の取り組みを行った。同軍は10月6日に鞍山の占領に成功すると、10月9日には鞍山鋼鉄公司臨時保管委員会を設置した（鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] 794ページ）。この委員会の設置は1946年4月初、1946年6月初に続く国府軍の3度目の鞍山鋼鉄公司復旧の試みであった。1946年4月から1948年10月にかけて国府軍は鞍山を三度にわたって奪還したが、同軍はその都度、鞍山鋼鉄会社の再開を最優先で追及していたのである。¹⁾

しかし、この臨時保管委員会の活動は、具体的な成果をなにも生まなかった。八路軍が10月31日には鞍山を奪取して、「市党政機関重返鞍山」（鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] 317, 794ページ）となったからである。中共鞍山市委統戦部 [n. d.] はこの点について「直至1948年10月30日鞍山最后解放」（490ページ、下線は松本）と記している。二つの記述には一日のズレがあるが、いずれにせよ、1948年10月初旬に始まった国民党による3度目の鞍山占領は、わずか3週間ほどの短期間で終息したことになる。このため10月9日に設置された鞍山鋼鉄公司臨時保管委員会は、実質的には機能することができなかった。

このような展開をふまえて今日、中国側の文献は、その多くが鞍山奪回の記念日を八路軍が

解放を宣言した1948年2月19日と記述している。²⁾

I ソ連軍占領期（第②期）

ソ連軍が中国東北に残されていた日本企業の経済施設を大量に撤去した事実については、知られている。しかし、個別の事業所の設備撤去の実態については、これまでほとんど明らかにされてこなかった。松本俊郎 [1995b, c, d] では、満洲製鉄鞍山本社（昭和製鋼所）の被害状況を具体的に検証したが、ここでは関係者の回顧資料と証言（含松本宛私信、聞き取り調査）にもとづいて、撤去作業の実状を追いかけてみたい。

(1) 占領政策の転換と撤去作業局の設置

ソ連軍の鞍山進駐は、8月21日のイヴァノフ少佐他20名の飛来に始まった（松本 [1996]）。³⁾ 8月25日には彼らの満洲製鉄に対する立ち入り検査が開始された。鞍山航空隊の指揮官兼守備隊指揮官兼軍事司令官ヴィジレコフ中佐は、工場の保存状態の良さに満足の意を示すとともに、操業の再開を希望した（8月28日）。その後もソ連軍の技術将校、經理将校が製鉄本社を訪れて現場検証を繰り返したが、9月6日に来鞍した製鉄専門家メロニンコー少佐、チェルニシヨフ大尉他の一行は、「鞍山製鉄所はこの儘ソ連軍の管理下で作業を続行する」と宣言した（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 59, 281ページ）。9月11日に新たに鞍山守備隊長に任命されたコズロフ中尉にいたっては、満洲製鉄に対して生産の増強を急かしていた。

しかし、こうしたソ連軍の工場再建の方針は、やがて大きく転換した。9月18日にボルコフ大佐の率いるソ連軍が鞍山に入城すると、9月20日には守備隊長コズロフ中尉ならびにドブロフォルスキー大佐が、岸本綾夫満洲製鉄理事長（陸軍大將）に対して新たな指令を伝えたのである。指令は鞍山の製鉄所施設の3分の2を11月25日までに撤去してソ連に運び出すという内容であった（松本 [1995e, 1996]）。製鉄所の操業再開を約した「メロニンコー宣言」については無効が宣せられ、生産活動は停止することとなった（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 60ページ）。

ソ連軍の撤去方針の原則は、①「満洲事変」以前に据え付けられ、あるいは発注を終了した諸設備、②盧溝橋事件以前に据え付けを終了した諸設備、以上の2点を除くいっさいの生産設備を取り去るというものであった（満蒙同胞援護会 [1962] 191ページ）。この原則にしたがえば、1937年以降に設置された諸設備すなわちいわゆる五ヶ年計画期になって一気に大規模化された満洲製鉄の施設類が（松本 [1995a]）、すべて撤去の対象となる。満洲製鉄鞍山本社に対しては一日2千トン積み出すという作業ノルマが課せられた。ノルマは撤去対象設備の重量を日数割りにするという単純な計算によって算出されたという。

第1表 作業局構成表

＜本 部＞	責任者	担当
撤去部隊長	グザロフ大佐	
主 任	リャボフ中佐	
局 長	古江茂橘（理事，工作局長）	統括
副 局 長	時枝又衛（工作局工作部長）	作業分担
副 局 長	中谷光五郎（工作局動力部長）	作業分担
ス タ ッ フ	原一貞（工作局工作部技術課長） 林春三（工作局動力部電気工作課長） 牟田正孝（工作局工作部事務課長） 服部浩（企画部企画課長） 堀内七郎（工作局工作部主任）	機械及びクレーン撤去，後にボイラー撤去 動力・電気工作関係 給食・給料・動員 庶務ならびに撤去会議の世話
通 訳	植草三郎（原料局運輸部調査役）	ロシア語通訳
＜作 業 班＞	指揮者＝通称「係長」	補佐役並びに班員
選 鋳 工 場	前山米吉（作業局製鉄部第一製鉄課長）	
溶 鋳 炉	古山勇（作業局工作部鉄工課長）	
化 工 部	齊藤晴雄（工作局工作部建造課長）	
骸 炭	小池元二（作業局化工部骸炭課長・骸炭工場長）	
製 鋼 工 場	数納勲郎（作業局製鋼部第二製鋼課長）	坪根勝（工作局工作部主任）
工 作 機 械	壇原弥生（工作局工作部機工課長）	
圧 延 機 械	添田玉彦（工作局工作部鉄工課主任）	cf. 添田玉彦は補佐役か？
ボイラー （汽罐工場）	古賀精華（工作局工務部工程課長） パンダレンコ中佐，ナザレンコ大尉	→原一貞に交替。 昼勤800人，夜勤400人
機 械 倉 庫	坂本登（工作局土建部営繕課長）	
火 力 発 電	和田壽太郎（工作局動力部電気課長） マリーニン陸軍中佐	阿部邦雄（動力部電気課主任） 昼勤50～60名
運 輪	山本憲治（原料局運輸部保線課主任）	撤去作業を支える軌条の敷設などを遂行
弓 長 嶺	白石猛夫採鋳所長 コシコフ中佐（モスクワ工業大学）	社員300名，日本兵300名

注記1. 実際の作業局は本表から受けるイメージほど組織的に固まったものではなかった。部署によって作業は1週間や10日間ほどで終了した。作業班はそのたびに再編され、組織は流動的であった。撤去班の指揮者や班員の氏名には、抜け落ちているものも多い。情報源となる帰還者の方々の戦後の交友範囲は担当部署，出身大学，学科，倶楽部活動等の体験によって濃淡が規定されることも多く，またおよそ半世紀という歳月の経過によって昭和製鋼所の関係者もかつての同僚の氏名や役職を正確に思い出すことが困難になっているからである。圧延機械班では添田玉彦鉄工課主任の上に課長級の指揮者がいたと思われるが，確認できていない（付表1a参照）。

注記2. 撤去班の担当部署にはこの他，焼結，大孤山，桜桃園の各採鋳所，満洲住金，満洲神鋼などがあったが，責任体制については未確認である。

注記3. 採鋳所を担当した作業班の班長＝「係長」は，工程会議には参加していなかった（多田徳治の松本宛1996年9月5日付私信，和田壽太郎の松本宛1996年9月20日付私信）。

注記4. 撤去作業局の本部は本館事務所に設置された（和田壽太郎 [1993] 4ページ，多田の松本宛1996年9月5日付私信，和田の松本宛1996年9月20日付私信）。古賀 [1979] には「汽罐場に行き撤去班の事務所を開設した」（33ページ）との記述があるが，これはボイラー（汽罐工場）班の現場事務所を指したものである（古賀の松本宛1996年9月17日付私信）。なお，古賀の担当したボイラーとは別に発電所設備としての巨大なボイラーがあり，和田の率いる火力発電班がこれを撤去した。

資 料. 岩崎茂「撤去作業局」（n.d., a），岩崎茂 [1982] 44ページ，岩崎茂の松本宛私信（1996年9月18日付），牟田正孝の岩崎茂宛集書（1980年3月13日付，同14日付），古賀精華 [1979] 30～31ページ，古賀精華の松本宛私信（1996年，和田壽太郎 [1993] 4ページ，岩崎茂・松本勇 [1988] 75ページ以下，和田壽太郎の松本宛私信（1996年8月15日，9月9日，同20日付），多田徳次の松本宛私信（1996年9月5日付），政川友治の松本宛私信（1996年9月10日付），原一貞の松本宛私信（1996年9月25日付），満洲製鉄鉄友会編 [1971] 44～53ページ，鞍山鋼鉄公司 [1949?] 39～42ページ，より作成。

鞍山本社に対してはグザロフ大佐（ソ連軍撤去部隊長）とリヤボフ中佐（ソ連軍撤去部隊主任）が撤去作業の指揮官として派遣された。技術将校リヤボフ中佐はおよそ50歳で、ドイツ戦線で経験を積んだ撤去作業の専門家だった。しかし、その後の解体、梱包の実態は、別地での工場施設の再運転を意図したといえるような専門的な作業ではなかった。作業は日々のノルマの達成に追われてきわめて乱暴に進められていたのである（古賀 [1979] 32ページ，原一貞 1996年9月19日談）。

日本側はソ連側と呼応して撤去本部＝撤去作業局を製鉄会社内に組織した。第1表はその構成と主要メンバーを一覧したものである。作業局長には古江茂橋理事（工作局長），副局長には時枝又衛（工作局工作部長）と中谷光五郎（工作局動力部長）が委嘱され，30代前半の工作部を中心とする若手の幹部社員が組織された。⁴⁾作業局は各工場の撤去作業の工程管理を担当し，人員，作業機械，資材の配給と応援，作業者への給料配布，隘路の打開などを行った。技能工や熟練職人，解体用の機材の配布がとりわけ難航した（古賀 [1979] 31，35ページ）。

作業局の下には主要工場ごとに撤去作業班が組織され，キャップのソ連軍将校と副官に対応して日本側からも課長級の作業班長（「係長」と呼ばれた，阿部 [1983] 99ページ）1名と，主任＝係長級（？）の補佐役1名が選任された。作業班は12隊（和田壽太郎の松本宛私信，1996年8月15日付），約20隊（中村・沖原・山田 [1946] 15ページ）あるいは30隊（原一貞の松本宛1996年9月25日付私信）ともいわれるが，第1表には作業班の中で「係長」の氏名を確認することができた11班について記載してある。⁵⁾

実際の撤去作業局は，第1表からイメージされるほど組織だったものではなかった。上述の作業班の部隊数に関する諸史料の記述のばらつきにもそれが現れている。時枝又衛（工作局工作部長），牟田正孝（同事務課長）とともに当初から本部スタッフの一員として実務の中心を担っていた原一貞（同技術課長）は，1週間や10日ほどで作業が終わってしまう現場も多々あったから，作業班はしばしば再編され，作業局の構成は流動的であったと松本に語った（1996年9月19日談）。和田壽太郎（動力部電気課長）は「作業局構成表」を「オーバーに書かれている」と指摘した（松本宛1996年9月9日付私信，1996年9月26日談）。「作業組織はシンプルでスタッフ部門と撤去設備の名をつけた班……程度のもの」（原の松本宛1996年9月25日付私信）というのが実状だったのである。

(2) 動員と勤務時間

作業に動員された人数は，日本人延べ47万3千人，中国人13万9千人といわれてきた（満洲製鉄鉄友会編 [1971] 35ページ，内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 9ページ）。このうち日本人の動員数47万3千人に関連しては，さらに多かったとする有力な別数値もある。中国人の動員数13万9千人に対しては，逆に過大な人数ではないかとの疑問が残る。具体的に見てい

こう。

施設の3分の2を搬出するという撤去作業は、膨大な数の作業員を必要とした。製鉄所の現業員だけでは頭数が足りず、事務系を含む全ての社員と日本軍兵士そして市中の青少年義勇隊、鞍山中学生、一般商工業者までもが動員の対象とされた。製鉄所の生産現場や工場設備の解体などにはまったく縁がなかった素人、学生を多数含んだ「烏合の衆」(古賀精華)によって撤去作業は進められた。

鞍山中学の生徒たちは「早朝校庭に集合させられ、ソ連軍の迎いのトラックに乗せられて現場に運ばれ」た(今野昭の1996年8月19日付松本宛私信)。満洲製鉄鞍山本社総務部庶務課長安田一郎が書き残した日記によれば、10月4日には社員の勤務時間が延長され、10月7日から「撤去作業に市民を動員す」ることが始まった(松本[1996e] ページ)。

元工作部事務課長牟田正孝の回顧では、1日の動員数は製鋼所社員(事務員、現業員)1万人、部隊関係者(陸軍航空隊、輜重隊等)6千人、市中青少年(青少年義勇隊、鞍山中学生等)4千人、総計2万人であったという(岩崎茂[n.d.a], 岩崎茂[1982] 44ページ)。撤去作業は9月21日から11月9日まで50日間続いたから、牟田の記憶する人数は満洲製鉄鉄友会編[1971]に記載された動員実績47万3千人と対応しない(前者が大きい)。作業局の動員担当スタッフ(第1表参照)であった牟田正孝の証言には重みがあるが、牟田からの取材を行った岩崎茂の推測では、牟田の掲げた動員数は最多動員日の実績を指している可能性が高いという(1996年7月23日の松本の聞き取り)。岩崎は元勤労部第一勤労課の輔導班員を務め、撤去作業中は「動員係」としてルッペ工場の労務を担当していた(1996年8月14日受取の松本宛私信)。岩崎の牟田証言に対するコメントも当事者ならではの感触によって支えられたものである。

動員された日本人は1級鳶、2級鳶、一般工に区分され、それぞれ30円、20円、10円の日給が支給された(米澤[1995] 52ページ)。動員された人員は作業量に見合わなかったが、「特に解体に必要な鳶職の不足は目を覆うものがあった」(古賀[1979] 35ページ)。日給の支給は満洲国幣とソ連軍の軍票でなされたが、作業局の資金は不足気味で、時には時枝副局長が撤去隊長グザロフ大佐に対して「金銭がなければ仕事にならない。ゼンギ(金銭)ゼンギ」と強談判を行い、ソ連軍が急遽、飛行機で軍票を取り寄せることもあったという(古賀[1979] 31-32ページ)。

結果的に50日間で完了したこの撤去作業は、当初、日本人社員の目に1年を要する大作業と映っていた(多田徳次の松本宛96年9月5日付私信)。作業のノルマはきつく、消化スケジュールの管理は厳格であった。自宅に戻って休息をとることができたのは、本部のスタッフも撤去班の指導部も作業期間中にわずかに1〜2日だけであった(古賀[1979] 31ページ)。関係者の間には、よくもあれだけの作業を予定期間内にやり遂げたものだという感慨が、今も強く残っている。

こうした極限状況のもと、時にはソ連軍の要求に日本側が抵抗することもあった。撤去作業局で連絡の任に就いていた多田徳次は、時枝又衛副局長とグザロフ大佐の激しい議論を印象深く記憶している。「グザロフ大佐と時枝氏とのやりとりは大変なもので、時枝氏は一步も引かず主張する事は主張され、植草通訳にも俺の言う通りに直訳しろと言って居られました」（多田の松本宛96年9月5日付私信）。このため時枝は作業完了時に「引っ張られる」ことを覚悟して、多田に家族の面倒を依頼していたという（同上）。

作業の時間帯は担当場所によって、早朝から夕方までの1交替制12時間労働の場合と2交替制24時間労働の場合があった。汽罐工場のボイラー施設の撤去を最初に担当した古賀精華によれば、ボイラー班では昼勤800人、夜勤400人、合計1,200人の2交替制で、朝夕7時を区切りとする12時間労働が行われた（古賀 [1979] 34ページ）。

村瀬富美子の夫は満洲電業鞍山支社業務科に勤務した電気技術者であったが、1945年10月上旬からおよそ一カ月間、製鉄所の撤去のために徹夜の使役に狩り出された。村瀬の夫は「くじ」にあたって、夜の十時から明け方まで作業に従事したという。一般市民からの動員については、公平を期して、鞍山市をいくつかの区に分けて統括していた日本人居留民会が抽選によって昼勤と夜勤を選出していた可能性がある。村瀬富美子の回顧録には、夫は「三、四回分の食事を持ち、夜の寒さを案じつつ厳しい重労働に出かけ」、彼女自身は「翌朝主人の無事な姿を玄関に迎え、……………ああ殺されなくてよかった、倒れずに帰ってこられてよかった……………」と、思わず座り込んでしまったことも二度、三度あった」と記されている（村瀬 [1978] 23ページ）。夫が動員された製鉄所の工場名について村瀬富美子はなにも触れていないが、彼女の夫が徹夜で撤去作業に従事していたことは疑いようがない。

ルッペ工場の撤去作業に配属された羽攻撃航空隊の隊員たちも、昼夜交替で作業に従事した（岩崎茂・松本勇 [1988] 17-18ページ）。

他方、発電設備を担当した和田壽太郎は、早朝7時からの1交替制であったと回顧している（1996年8月15日付松本宛私信）。また骸炭工場長であった小池元二の回想や、中村巖（元満洲製鉄総務部長）、沖原光彦（元鞍山本社資源部原料課長）、山田敏郎（元製鋼部事務課長）の3名が1946年の時点で作成した生々しい現場報告によれば、作業現場では早朝6時から午後6時まで毎日12時間の労働が科せられた（藤原貢 [1980] 1ページ、中村・沖原・山田 [1946] 15ページ）。

中村・沖原・山田の3名は、満洲製鉄の社命によって1945年8月31日に混乱をきわめていた奉天、新京に潜入し、いったん鞍山へ戻った後（9月6日）、11月30日に再び同社幹部の督励によって鞍山を脱出し、密航船に乗って1946年1月23日に山口県に帰国するという離れ業をやったのけた。⁶⁾ 決死の「出張」直後に作成された報告書だけに、その記述内容には説得力がある。

製鉄所での撤去作業にかりだされた南満化成社員米澤朝美（1926年生）の記憶では、作業は

朝6時から夕6時までの12時間労働であった(米澤 [1995] 51ページ)。立山機材倉庫の撤去作業に従事した満洲製鉄厚生部厚生課員柳井肇は、持ち帰った日記(手帳)の中に「朝四時起床、五時の電車にて立山迄、夕方四時半頃落日、六時退場、六時半すぎの電車にて着寮七時すぎなり」と記していた(国華寮寮友会誌編さん委員会 [1988] 67ページ)。

鞍山では撤去作業が進行していた1945年9月30日に、標準時間が日本のそれから中国のそれへと切り替えられた(松本 [1996] 161ページ)。上記の諸資料の間に見られる交替時間の1時間のズレは、このことを反映していたのかもしれない。⁷⁾

ともあれ、こうした一連の資料からは、撤去作業への着手に遅れスケジュールの消化に追われていた汽罐工場のボイラー班(古賀 [1979] 32-37ページ)のような場合には2交替制がとられ、当初の遅れを取り戻し、予定を上回るスピードで作業を消化していた発電設備の撤去班(和田 [1993] 4ページ)のような場合には、1交替制がとられていたことが判明する。

作業員に対する時間的な拘束は長かった。12時間の労働時間以外にも待機時間(定刻前の出勤が義務づけられていた)や通勤時間(動員された市民、学生、軍人たちの居住区域は広範囲で、中には連日、遠方からの行軍を強いられた者もあった)が大きな負担となっていたからである。すでに紹介した厚生課員柳井肇の日記にも、1時間の「通勤」時間が記録されていた。

鞍山中学の3年生として撤去作業に動員されていた今野昭は、渡された読めないロシア語の宛先を木箱梱包のプレートに書き付ける仕事を担当した。今野は「時々見回りのソ連兵が来るだけで、終日日向ぼっこをしながらの作業で楽なものでした。友人達から羨ましがられました」(1996年8月19日付松本宛私信、下線は松本)と回顧している。しかし、こうした軽作業は例外で、重量構造物の解体と運搬には負荷と危険がともなった。鞍山中学3年生の田川武司は、慣れない作業の最中に「貨車に足を轢かれた大事故」(今野昭 [1995b] 219ページ)に巻き込まれた。疲労や負傷、栄養失調が重なる中で欠勤者や遅刻者が増大した。ノルマを達成できない日が続いてくると、作業局は新たに「動員係」を設置して人員の確保に奔走した(岩崎茂 [1982] 43, 46ページ、岩崎の96年8月14日付の私信)。作業員が不足して「日本軍がトラックで市中を回り、若者が歩いていると有無を云わせず引張て来て働かせ」(米澤朝美 [1995] 51ページ)たこともあったという。

(3) 工程会議と作業管理

和田壽太郎は、「毎夜八時頃から二時間位、本事務所で工程会議があって、その日の遂行状況を報告し、不足すると翌日にその分を加算しての厳格な撤去命令には参った」と記している(和田 [1993] 4ページ)。汽罐工場ボイラー施設の撤去を担当した古賀精華の場合は、日程の遅れもあって、工程会議の後にも担当ソ連軍士官と協議を行い、現場の見回りを励行した(古賀 [1979] 36ページ)。

工程会議の構成メンバーは12名の指揮者＝「係長」の他に撤去本部の幹部やソ連軍将校が加わり、40名ほどからなっていたという（和田の1996年8月15日付、同9月9日付松本宛私信）。「会議は異常な雰囲気の中ですざまじい異常な状況のもとで進行」（原一貞の松本宛1996年9月25日付私信）したという。会議の席では「スコイカ・トン（何トン）？」の点検が行われ、ノルマの達成が報告された場合には「オーチン・ハラシヨ（大変けっこう）！」が宣せられた（古賀精華 [1979] 34ページ）。しかし、ノルマが達成されなかった場合にはロシア語の怒声が浴びせられ、特に進展が滞った部署では「係長」が交替させられたり（和田 [1993] 4ページ、古賀 [1979] 35-6ページ）、時には「係長」が工程会議の現場からソ連軍憲兵によって連行され、そのまま撤去作業の終了日まで姿を見せなくなるといった事態も生まれた。⁸⁾ このため「〇〇が銃殺された」、「明日は〇〇が銃殺される」といった風説が飛び交って、製鉄所内には重苦しい緊張が漂った。

もともと「撤去機器の重量は毎日平均したものではない」（和田 [1993] 4ページ）。骸炭工場の撤去にあたった小池元二は「例えば廃気弁（排気弁）の様な物を撤去した日は重量が増えるが、機械類の撤去の日には重量がノルマに達しない、それでノルマを大きく越えた日はストックしておき、ノルマに達しない日に備えた」（藤原 [1980] 1ページ）という。

予定期日内に作業を完了した工場に対しては特別にボーナスが支給されることもあった（中村・沖原・山田 [1946] 15ページ）。10月30日に撤去作業が完了したルッペ工場では、ソ連軍が、公約していたボーナスを一人当たり500円も支給した（岩崎・松本 [1988] 18ページ）。

ノルマの達成は、撤去作業班に配属されたソ連軍の士官たちに対してもかなりの重圧となっていた。ノルマの査定が厳しく繰り返される中で、各作業班を担当したソ連軍技術将校たちは「係長」との交流に気を配らざるを得なかった。そうした中でソ連軍士官と「係長」との間にささやかな心の交流が生まれることもあった。発電所の担当将校マリーニン陸軍中佐は、毛布にくるまって泊まり込みを続けていた和田壽太郎をいたわった。マリーニン中佐は2度にわたって和田を車で家族のもとに面会に連れていき、和田の心に感動を残した（和田 [1994] 8ページ、1996年9月26日談）。またマリーニン中佐は毎夕食、和田をソ連軍将校専用の食堂（迎賓館）に連れていった。食堂の並み居るソ連軍将校たちは和田の存在を無視したが、和田の目にはマリーニン中佐が「非常に情のある感じの方」と映った。作業を終了した和田壽太郎が再びマリーニン中佐にまみえることはなかったが、和田のマリーニンに対する評価は、「たまにロシア語で怒られた」が、「非常に風ぼうの良い人で性格も立派な方でお陰で穏やかに作業が進みました」（和田 [1993] 4ページ、同 [1996] 1ページ）というものであった。

日程の遅れから、たびたび「係長」の銃殺が噂されたボイラー（汽罐工場）班では、監督役のバンダレンコ中佐（バンダレンコ？）が古賀精華に向かって「ノルマ未達の日が段々と多くなって来たが、君が銃殺されるときには俺も同罪となるからお互いにしっかりやろう」と語っ

たという。結局、ボイラー班は11月9日に解体作業を完了したが、この時、パンダレンコ中佐は原一貞「係長」に「オーチン・ハラジョ」の歓声をあげて抱きつき、撤去本部副指揮官リヤボフ中佐とボイラー担当将校ナザレンコ大尉は、難関を乗り切った原一貞と前任者の古賀精華を迎賓館の洋食フルコースに招待した。パンダレンコ中佐の抱擁について語った時、原一貞は声を弾ませ、高笑した(1996年9月19日談)。古賀の回想は「ロシア人の中には好漢愛すべき者も居たことを知った」と締めくくられている(古賀[1979] 36-7ページ)。

小池元二の記憶に残るソ連軍将校たちの印象も同様であった。小池は帰国後、「ソ連の将校も工場では相当厳しかったが、一日の撤去が終わって本館に集り各工場別に本日の撤去量を報告する時は、ソ連の将校も全く我々の味方となって報告してくれた」(藤原[1980] 1ページ)と周囲に語った。

(4) 中国人の動員

中国人の撤去作業員については、既述のように満洲製鉄鉄友会編[1971]や内閣総理大臣官房調査室監修[1956a]の中に累計13万9千人が動員されたと記述されている。しかし、中国人が動員されたということを他資料から確認することはできなかった。和田壽太郎は「中国人は誰が指揮したのか一人も姿を見せなかった」(和田[1993] 4ページ)と回想している。和田のもとで補佐役として火力発電所の設備撤去に従事した阿部邦雄も、「撤去、搬出作業は、私ども元製鉄所所員が主力となり、これに鞍山近傍に残留していた日本兵の労力が充てられ中国人は従事しなかった」と記している(阿部[1983] 99-100ページ)。古賀精華は私信の中で「中国人は撤去作業には働いて無かったように思います。戦勝国民が日本人の部下とは考えられない。敗戦国民の日本人で編成された事務系社員、軍人、町人等が作業員でした」と当時を振り返った(松本宛1996年9月17日付)。

弓長嶺採鉱所(1944年4月の満洲製鉄成立と同時に弓長嶺鉱業所へ改称したが、通称は採鉱所)で撤去作業に従事した元満洲製鉄採鉱部員松本勇(通洞坑採鉱班長)の回想では、従事者は日本人社員300名と鞍山から派遣された航空隊員、輜重隊員、歩兵からなる日本兵300名であったとされ、中国人については記述がない(岩崎・松本[1988] 48, 77ページ)。牟田正孝の回想でも、中国人の動員については触れられていない(岩崎[n.d.a])。汽罐工場ボイラー班の場合にも原一貞の記憶は「中国人は一人もいませんでした」(原一貞の松本宛1996年9月25日付私信)というものであった。

すでに紹介した密航3人組の報告書の中では、この点について「然も此の工場撤去に心良しとしない満人は全く協力の意思なく国民党系の有力者はソ連司令部に反対を表明するなど却て妨害の態度を示していたので作業は総て日本人の手に依って行う他なかった」(中村・沖原・山田[1946] 15ページ)と述べられていた。

岩崎茂は「満人は撤去作業には初期のうちこそ出勤したが、そのうち非協力？となり、著しく出勤率が低下した。一人も出勤しないところもあった」（岩崎 [1982] 45ページ）と書いている。

これらの記述を通読すると、撤去作業には中国人がまったく加わっていなかったか、あるいは、しだいに加わらなくなっていたということになる。この点について原一貞は、「発電諸設備、高炉設備、製鋼、圧延、副産物工場、選鉱工場等の撤去には中国人は参加していませんでした。しかし、鉱山関係、輸送部門、関聯会社等には補助作業として中国人が参加していたと思います。特に撤去作業開始当時は多数の中国人が働いたが、終盤には少数であったと聞いた事があります」と当時の状況を回顧した（松本宛1996年9月25日付私信）。撤去作業は、工場の解体に関する限り、鳶職のみならず一般の作業を含めて、大部分が日本人によって担われていたというのが実情であったようである。

(5) 撤去の「実績」と目的

ソ連軍の製鉄所対策には、混乱が見られた。ソ連軍が製鉄所を管理するのか、あるいはこれを八路軍に移管するののかという点で方針に動揺があったからである。撤去作業が進展していた1945年9-11月の段階で、ソ連軍は国民党中央が派遣した東北行営経済委員会⁹⁾との間で中ソ合弁会社構想を協議していた（松本 [1995 b]）。合弁の提案と撤去の実行という二面的な対応は、八路軍が内戦に勝利することを予想していなかったソ連軍の苦肉の策であった。こうしたソ連軍の煮え切らない対応は撤去作業が終了した後も繰り返され、鞍山情勢に大きな影響を与えることになった。

和田壽太郎によれば、工程会議に列席したソ連軍将校は、設備解体の方法について専門的な技術に関わる指導をなにも提起しなかった。「技術将校らしく見えたのが1名だけで……、機械の仕様書、図面、運転経歴など書類関係の要求がなかった」という。「所内全機器の撤去、梱包、積込等に何等の順序取りまとめの指示がなかった」（和田 [1996] 2ページ）のである。和田にとってそれは当時、すこぶる不思議なことであった（和田 [1994] 8ページ、1996年9月26日談）。

阿部邦雄によれば発電所では「解体が進むに連れてたちまち置き場が塞がり、一号機のパーツを三号機の空いている場所に置いたり、またその逆に置くことになるなど、現場は混乱を極めた」。「ごちゃに置かれたパーツは、ユニットの番号づけも、途中からはいい加減なもの」になり、「作業現場から、しみのついたメモに油だらけの手で適当にユニット番号をつけて、次々と持ち込まれて来るので、後半は出鱈目なリスト（パッキング・リスト、松本）になってしまった。甚だしいものは一台の送風機に、上部パーツが二つもあるというような、変なリストもあった。それでもソ連副官の関所をパスできたのだから、自分でもいささか驚いた」（阿

部 [1983] 100-101ページ) という。

日々のノルマを消化するために、諸設備はしだいに乱雑に運び出されるようになった。安部邦雄はある日、積み残しのパーツを見回りのソ連兵から隠すために、焚き火を起こして燃やしてしまったという(阿部 [1983] 102-3 ページ)。こうした命がけの無謀な行為が頻繁に行われていたとは思われないが、阿部の逸話はパーツの管理が徹底していなかったことを示す一つのエピソードである。

撤去物の運送先については、はっきりとしない。大連港を経由してソ連領内に運び込まれたという説が有力である。古賀精華は「撤去搬出されたものは殆んどがソ連側の管理下にあった大連港に輸送され更にソ連の何処かに運ばれて再用されたものもあったかも知れない」(古賀 [1979] 36ページ) と記している。この点について岩崎茂は、「人手不足で私も選鉱場の山 (50 m 位か) から電動器を平地におろす作業中、貨車積みされた機械が北方へ (大連方面ではない) 行くのを目撃した」(1996年8月14日付私信) と回顧している。鞍山本社から撤去された諸設備は、大連方面へも北方へも発送されていたことになる。むろん長距離輸送の過程でも混乱は続いていたに違いない。鞍山からの搬出物ではないのだが、積みおろされた多くの機械類が大連の埠頭などに積み上げられて赤サビを生じ、すてられてしまったとする証言もある。

ボイラー班を担当した原一貞は、工作機械、モーター、コンプレッサー、ポンプ等の単独設備については改造して使用されていたかもしれないとしながらも(1996年9月25日付私信)、「ソ連軍は図面も持たずに設備を持ち出していった。クレーンや大きな設備は、切断し、引き倒される等して乱暴に運び出されたものが多かった。そのようにして撤去された機械類が、再使用されたはずがない」と松本に語った(1996年9月19日談)。

こうした状況から推測するに、錆び付きやすく時には精密なパーツからなっていた諸設備が再び組み立てられて稼働していたと考えることには相当の無理がある。多くの撤去物はソ連領内で、あるいは大連、ハルビンなどの中継地点でスクラップと化すか、単独の機器として別の用途に流用されていたものと思われる。

(6) 撤去作業終了後のソ連軍の製鉄所対策

撤去作業がおおむね終了した11月8日、ソ連陸軍と技術将校の多くは、奉天、大連へ向けて去った。ソ連軍はこの時、八路軍(鞍山東北人民自治軍保安局)に武装解除と解散を命じたが、翌9日には工場地区内の旧満洲製鉄学院へ八路軍を誘致するなど、その対応には一貫性がなかった(満蒙同胞援護会 [1962] 238ページ)。11月9日、共産党の李(李躍奎?) 政治委員と叢振東市長¹⁰⁾に率いられてパングレンコ中佐が鞍山本社を訪れ、グザロフ大佐の後任としてパングレンコ中佐が製鉄所管理の指揮を取り、会社は八路軍の兵士300名によって監視される旨を通告した。12月5日(1日?)にはクリビン少佐が、工場を清掃し、残された諸設備を正常な

状態に戻しておくよう命令した（松本 [1995e] 225ページ，松本 [1996] 163ページ）。

12月12日（2日？）にはソヴィエト軍衛戍司令官ミハエルが，陳祖賽（劉芝）市長，禹澄（禹周明）製鉄所復興顧問，李政治委員らを集めて製鉄所復興会議を開き，操業の再開に向けて動き出した（満蒙同胞援護会 [1962] 238-9 ページ，松本 [1996] 166ページ）。12月15日，共産党市政府は工場を合法的に受け取ったと宣言し，市政府の役人を毎日工場に派遣するようになった（松本 [1995e]）。しかし，ソ連軍は19日にこの中ソ相乗りの復興会議の席で，①新会社がソ連の管理下にはいること，②社名は暫定的に鞍山製鋼所と呼称されること，③禹澄が理事長に就任すること，を合意させた（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 75ページ，満蒙同胞援護会 [1962] 239ページ）。

理事長に選ばれた禹澄（湖南省長沙生）は13歳の時，その才を認められて日本へ留学する機会を与えられた。禹澄は東京工大を卒業し，留学時代に知り合った日本女性と結婚した。その後，彼は満洲国鉄道部の勤務を経て宮内部建築技師となり，宮殿建設などに携わった。1941年11月から1945年8月15日にいたるまでは鞍山の副市長を務めた。禹澄の次女君子の証言によれば，中国側から選ばれる副市長には技術系の官僚が就任していた。禹澄の親日的な経歴は，八路軍の立場からは当然に，厳しい批判の対象となる。実際，禹澄は八路軍の治世になると指弾を受け，日本へ移住することも許されなかった。禹澄はその後，文化大革命の嵐が吹き荒れていた1968年に，北京で恵まれなかった晩年を閉じた（禹君子の談，1996年9月26日）。ソ連軍がこうした経歴を持つ禹澄を理事長に採用した背景には，ソ連軍が八路軍との間に一定の距離を保っておきたかったという事情があったものと思われる。製鉄所では課長級以上の幹部社員が召集されて禹理事長の新任挨拶が披露された。しかし，撤去作業を終えたばかりの日本人社員たちは，生産設備の荒廃状況を皮肉って，禹澄を「撤去理事長」と呼んでいた（米澤朝美 [1995] 65ページ）。

この間，八路軍が岸本綾夫理事長（11月28日），矢野耕治常務理事（12月3日），古賀松二総務部長（12月3日）を相継いで逮捕した¹¹⁾。ソ連軍は倉庫から石炭，鉄鉱，原料，材木などの備蓄材料を大量に搬出しつづけ（倉庫の管理権は10月26日にソ連軍の手に渡った），倉庫に対する付け火も続発した（11月18日，23日）。倉庫の備蓄物は11月29日までにあらかた消失した。国府軍の接近もあってソ連軍と八路軍のいずれもが現金，物資の供出命令に拍車を掛け，周辺では国府軍への呼応をはかって日本軍の一部が七嶺子事件（11月28日～12月8日）を起こした。鞍山も満洲製鉄鞍山本社も混乱はかつてないものとなった（松本 [1995e] 223-5 ページ，松本 [1996] 164-166ページ）。

経営責任の所在をめぐるソ連軍と八路軍の間の確執は，年が明けてからも繰り返された。1月26日，大佐級のソ連軍将校が奉天に来て，会社は市政府に引き継がれると宣言し，必要な書類を準備するよう命令した。しかし，ソ連軍は28日には主任級以上の社員を集合させた接收

座談会の席で、八路軍への移管中止を発表して、一同を啞然とさせた（満蒙同胞援護会 [1962] 239ページ）。瀬尾喜代三によれば、ソ連軍は1月30日に会社の市政府への引き渡しを取り消した（松本 [1995e] 228-9ページ）。ソ連軍はこの時点で八路軍に対して工場地区からの撤退をも要求した（松本 [1996] 167ページ、満蒙同胞援護会 [1962] 239ページ）。2月5日、ソ連軍技術将校ガルコビッチが会社社長に、トルコフが副社長に指名され（同上、884ページ）、翌6日に満洲製鉄鞍山本社は公式にソヴィエト管理会社として再組織された（松本 [1995e] 229ページ）。ソ連軍は製鉄所施設を八路軍には引き渡さず、国民党との提携によってこれを直接に掌握する方針に傾いていたのである。この背景には長春で続けられていたソ連軍マリノフスキー元帥と国民党東北経済委員会主任委員張公権（張嘉璈）の間の交渉で鞍山製鉄所を中ソ合弁化で再編するという合意（2月10日の中国側「最終案」）が形成されつつあったという事情があった（香島明雄 [1990] 264-6ページ、姚崧齡編著 [1982a] 658ページ以下）。

しかし、こうした混乱にも関わらず、治安情勢という視点から見ると、鞍山の状況は相対的に恵まれたものであった。ソ連軍が鞍山へ進駐してから、日本人居留民は敗戦国民としての苦しい生活を始めることになった。ソ連軍からは金銭や物品の供出命令が乱発され、掠奪事件や暴行事件も多発した。しかし、鞍山からの引揚者の間では、ソ連軍の占領期は戦後の鞍山にあっては比較的治安が「良好」な時期であったとされている。その後の鞍山の状況、そしてソ連軍が占領した他都市の実状に比べると、第②期の鞍山の混乱は相対的には軽いものであったのである。

満洲製鉄の日本人社員たちは、この間、ソ連軍の命令によって製鉄所施設の破壊に協力させられた。技術者たちの専門知識は工場設備の解体を企画し、取り外されたパーツの梱包を「管理」という、まったく非建設的で非生産的な方向で利用された。鉄都鞍山の「良好」な治安は、こうした撤去作業、すなわち製鉄所施設を鹵獲するためにソ連軍が日本人社会に一時的に保障したものであった。

(7) ソ連軍の方針転換と八路軍の鞍山支配

国民党との提携によって製鉄所を長期的に掌握しようというソ連軍の製鉄所政策は、1946年2月後半から再び大きく変化した。①国民党を無視して締結されていたヤルタ密約の公表（2月11日）、②中ソの在満日本資産に関する交渉を牽制し、門戸開放政策を要求した米国國務省見解の公表（2月12日）、③国民党撫順炭鉱接收団への襲撃（「張莘夫事件」、1月16日）に抗議する重慶東北同郷会の反ソ・デモの発生（2月16日）などによって国民党がソ連との対立姿勢を鮮明にし、中ソの交渉が事実上の決裂状態をむかえることになったからである（香島 [1990] 266-9ページ）。ソ連軍はこうした情勢に対応して、製鉄所を国民党と共同で経営するという従来の方針を放棄し、施設を共産党へ移譲する方針に転換した。

3月8日（4日？），ソ連軍は会社から撤退し，八路軍による警護組織が再編された（松本 [1996e] 229ページ，松本 [1996] 168ページ）。しかし，国府軍がしだいに東北での勢力を拡大しつつあったため，八路軍は製鉄所の復旧に取り組む余裕がなく，戦犯の追及と物資ならびに労力の動員に精力を注ぐことになった。国民党と八路軍との鞍山攻防が始まった3月23日には全てのソ連軍が鞍山から撤退し，製鉄所内に駐留していた八路軍も若干の守備隊を除いて前線に向かった。八路軍による日本人居留民の逮捕が頻繁になり，製鉄所の関係者からも師橋渡防衛本部長（3月20日，その後銃殺），天野堅次郎厚生部長（3月29日），阿部常就勤労部長，古江茂橋理事（3月31日）など事務系の幹部を中心に連行される者が続出した。電気や電話が不通となり，治安が急速に悪化する中で，製鉄所員も特別守備隊（独身従業員100名と特別服務部員40名）を組織するなどして必死の生活防衛にあたることになった（松本 [1995e]，169，230ページ）。

元南満洲化成社員で1946年7-8月に鞍山から引き揚げた米澤朝美の記憶（記録）によれば，八路軍は撤退直前の3月30-31日に入場料10円を徴収して，一般人（中国人，日本人）が製鉄所から物品を持ち出すことを容認した（米澤 [1995] 85ページ）。ポーレー調査団の報告書にある，1946年3月時点での中国人の工場施設への乱入とソ連軍によるその記録撮影という記述は，この時の事態を指したものと思われる。冬の寒さの中で可燃物の持ち出しも盛んに行われた（松本 [1995b] 220ページ）。もっとも製鉄所からの一般人による物品の持ち出しは，それ以前から頻繁に行われていた。これも米澤朝美によれば，施設の撤去作業が終了するとソ連軍，八路軍の規制が緩められ，一般中国人による工場施設からの持ち出しが目立ち始めた。米沢は，撤去作業の終了後は（11月中旬か？，松本）「夜に成ると八路や満人が遣ってきてベルトを何百米も持ち去る，ロスケは取る物を取ったので最早工場の警備等はない」（米澤朝美 [1995] 55ページ）と当時を振り返っている。

日本人（製鉄所員とは限らない）も製鉄所内のベルト，ベアリングなどを取り外し，これらを換金して生活費の足しにした。「私達も出勤してはベルトを小さく切って持ち出し1枚5円位に売って小遣い稼ぎをした。時には1日3回持ち出し200円位になったこともある，一方給料は毎日出勤しても月に90円しかくれない」（米沢 [1995] 55ページ）といった状況が生まれていた。ベルトは靴裏に，ベアリングは洋車や馬車の車軸に需要があった。製鉄所の給金は1946年1月を最後に支給が途絶えたから，こうした持ち出しは急増した。工場内では物品が大量に消失し，1946年になってからは八路軍が日本人の工場への出入りに際して厳しく服装検査を行うようになった。このため工場正門には八路軍によって取り上げられたベアリングが山積みされたという（米澤 [1995] 65ページ）。

八路軍自体も，国民党の攻勢を前にして工場からの持ち出しを盛んに行った。ソ連軍より施設を移管されてからは「残った機械を修理させては次から次え（ママ）と本溪湖に持ち出して

行き、ベルトもとられて無くなり遂に第2 コークス炉の火も消さざるを得ない状態に立ち至った」(米沢 [1995] 55ページ) という。第③期は戦乱と生活苦の中であらゆる勢力が撤去作業の後に残されていた製鉄所の備品類を持ち出した時期であった。

II 国府軍占領期 (第④期, 第⑥期)

混乱は国民党の鞍山奪還によって一応の終息を見た。国府軍は1946年3月29日(満蒙同胞援護会 [1962] 921ページ), 4月1日(同上書, 499ページ)あるいは同月2日(瀬尾メモ, 鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1989a] 16ページ, 鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] 793ページ)に鞍山に入城した。村瀬富美子 [1978] によれば, 中央軍は4月2日に「鉄東(日本人街)に入って来た」(93ページ)。

鞍山を占領した国府軍は, 1946年4月初旬に經濟部東北特派員辦公処(東特処)を瀋陽に設立し, 4月15日にはその分所として東特処鞍山辦事処を設置した。国民党政府經濟部(東特処鞍山辦公処)による満洲製鉄鞍山本社(昭和製鋼所)の接收は, 4月16日に行われた(松本 [1995b] 220-1 ページ)。

(1) 国民党の鞍山占領と日本人技術者

国民党の製鉄所再建に対する取り組みは早かった。資源委員会は直ちに唐之浦, 邵象華(協理兼煉鋼廠長=製鋼工場長), 楊維厚(業務處長=総務部長)といった経営幹部, 技術幹部を鞍山に送り込み(第1次派遣), 7-8月には邵逸周(総経理), 邵樹梁(協理)らがこれに加わった(第2次派遣, 王之璽「憶鞍鋼生産的恢復」(武主編 [1986] 414-5 ページ), 資源委員会 [1947a] 19ページ)。資源委員会による製鉄所の再興はその後, 八路軍による鞍山の一時的な再占領によって中断したが(5月25日~6月3日, 第⑤期), 6月中旬から本格化し, 10月1日には鞍山鋼鉄有限公司の設立をみるにいたった(付表2「鞍山鋼鉄公司組織系統(暫定)及び主要人員表」, 及び松本 [1995a] 220-2 ページ)。

日本人技術者に対する対応方針も早急に決められた。国府軍(東北行轅)は1946年春に東北の主要地を奪還すると, 「東北行轅經濟委員會留用日籍技術員工管理處及所属瀋陽市鐵西辦事處暨長春分處組織規定案」¹²⁾を作成して, 日本人技術者の留用に取り組み始めた(4月5日, 東北行營本部, 瀋陽に進出)。東北行轅は4月22日, 日籍技術員徵用實施辦法を整備すると, 5月には瀋陽に經濟委員會留用日籍技術員工管理處(略称「技管」, 処長魏華鶴)を設けた。日本側は1946年6月に国府側の日僑俘管理處(処長李修業少将)に対応する東北日僑前後連絡總處(略称「総處」, 主任高碕達之助)を設けて, 遣送業務の統括をはかっていたが(満蒙同胞

援護会編 [1962] 296, 670ページ), 同年7月1日に, この総処総務科内に上記の技管に対応する留用班(班長船越衛夫)を設置して, 留用技術者の選別に着手した(満蒙同胞援護会編 [1962] 696ページ)。

1946年5月の国民政府軍令部の会議では工業の再興によって失業者の救済をはかることの重要性が強調され, 中国人技術者の不足を補うために日本人技術者を留用することが提起された。¹³⁾ 鞍山の現場では「中央軍が市内に入るや直ちに製鉄所の復興作業の開始される旨を声明し, 日本人技術者の残留を希望する旨を発表した」(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 78ページ)。しかし, この呼びかけに応募した日本人技術者は少なかった。態度を硬化させた国府軍は「昭和20年8月15日当時の各部長は責任を以て担当現場を復興するに十分間に合う留用者を選任して其等の名簿を提出すべし」との「嚴重にして威圧的な通達を出し期限付きで残留希望者の人名簿の提出をせまった」(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 79ページ)。

この間の圧力は党, 軍, 市公署という3つのルートから持ち込まれ, 日本側を困惑させた。満洲製鉄は鞍山日本人技術員連盟を編成して窓口を一本化し, これに対応した。連盟の事務長には満洲製鉄鞍山本社厚生部厚生課長塩博が就任した(岩崎茂 [n. d. b])。連盟は瀬尾喜代三(理事兼作業局長)を団長とする留用者約1,600名を選任し, 家族合計約6,500名の残留が固まった。¹⁴⁾ 残留者の主力は製鉄所の技術者だったが, 周辺の関連会社からも若干の技術者がこれに加わった。鞍山鋼材からは30数名が留用された(鞍山鋼会 [1979] 114ページ)。また留用者の生活環境を確保するために医師, 看護婦, 留用者子弟の教育係(中学校課程までの教師)も若干残留した(岩崎茂 [n. d. b])。

資源委員会鞍山鋼鉄有限公司日籍技術員工子弟学校(通称鳩小屋学校)の校長を務めた青木昌(元鞍山中学校校長)は, 日本人居留民の引き揚げが決まっていた1946年8月頃に蒋介石の名前を冠した国民党からの手紙を受け取った。手紙の内容は「鞍山に於ける工場の復興のため日本人技術者約千名に留用を命ずる。就いてはその家族救済のため医師と教育者若干名の留用をも併せ命ずる」というものであった。青木は留用される教師陣の選任を一任されることになった。青木は全市の中学, 女学校, 商業学校, 小学校等の教師たちに非常召集をかけ, 残留の希望者を募った。集会に集まった教師の数は, 数百人に上ったという。この結果, 7名の中学教師と3名の小学校教師が鞍山に留まることになった。鳩小屋学校は9月中旬に開校されたが, この時の生徒数は中学生, 女学生が合計約150名, 小学生が約200名であった。いったんは帰国の機会を手に入れながら青木の呼びかけに応じて自発的に留用者となることを選んだ教師たちが, 次々に残留の決意を表明していく状況については, 青木の回想が感動的に伝えている(青木 [1976] 160ページ)。

第2表は資源委員会が管理した鞍山鋼鉄有限公司の技術人員の内訳を, 1946年4-10月の時点で示したものである。これによって約1,600名の日本人留用者がどのような階層に属してい

第2表 鞍山鋼鉄有限公司の技術人員一覧

1946年4月16日～10月1日

現員工数 職種	日 本 人			中 国 人			合 計		
	人 数	対全体%	日本人内%	人 数	対全体%	中国人内%	人 数	日中%合計	職種%
技術人員	502	80.3	32.1	123	19.7	2.5	625	100.0	9.6
管理人員	130	21.2	8.3	483	78.8	9.7	613	100.0	9.4
技 術 工	869	17.7	55.6	4041	82.3	81.6	4910	100.0	75.4
普 通 工	61	16.6	3.9	307	83.4	6.2	368	100.0	5.6
計	1562	24.0	100.0	4954	76.0	100.0	6516	100.0	100.0

資料. 資源委員会 [1947b].

第3表 満洲製鉄本社支社人員表

1945年8月現在

現員工数 部 所	日 本 人			中 国 人			合 計
	社 員	入隊応召者	計	社 員	社員外常備及鉱夫	計	
鞍 山 本 社	14,809	5,359	20,168	32,900	49,900	82,800	102,968
本 溪 湖 支 社	4,836	1,490	6,326	800	50,700	51,500	57,826
東 辺 道 支 社	2,251	750	3,001	500	26,700	27,200	30,201
金州工場（重機）	661	左に含む	661	不明		0	661
安東支局（軽金属）	616	左に含む	616			0	616
南 満 化 成	180		180			0	180
事 務 所 ・ 出 張 所	520	本社に含む	520			0	520
製 鉄 学 院	600		600			0	600
看 護 婦 養 成 所	160		160			0	160
計	24,633	7,599	32,232	34,200	127,300	161,500	193,732

注記1. 本溪湖支社の入隊者応召者2,490人は1,490人へ訂正。

注記2. 事務所・出張所520人には東京事務所200人を含む。

資 料. 満洲製鉄鉄友会編 [1971] 67ページ。

たかが判明する。日本人の残留者は、技術人員502名（32.1%）、技術工869名（55.6%）、普通工61名（3.9%）からなっていた。技術系それも高級職種の割合が高く、他に事務系の管理人員130名（8.3%）が含まれていた。技術人員だけをとりて見れば、日本人が占める割合は80.3%に達していた。「終戦前日本管理時代には中国人従業員は殆んど工具に限られ、技術者、とくに幹部技術者と称し得べきものは1人もいなかった」（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 178-9 ページ）といわれている。そうした実態を反映して工場再建に際しても技術者の構成は、日本人に大きく偏ることになっていたのである。

第3表（「満洲製鉄本社支社員人員表」）は、1945年8月時点での満洲製鉄社員の数を示した

第4表 鞍山鋼鉄会社の職工数推移一覧

（人，％）

年 度	日 本 人		中 国 人		合 計	
1934	4,603	17.4	21,883	82.6	26,486	100.0
1935	7,308	17.4	35,428	82.6	42,736	100.0
1936	10,574	15.3	58,430	84.7	69,004	100.0
1937	12,619	17.7	58,770	82.3	71,389	100.0
1938	11,437	19.2	48,057	80.8	59,494	100.0
1939	12,619	17.7	58,776	82.3	71,395	100.0
1940	11,437	19.2	48,057	80.8	59,494	100.0
1941	12,632	18.2	56,786	81.8	69,418	100.0
1942	?		?		?	100.0
1943	?		?		?	100.0
1944	?		?		?	100.0
1945	16,000	19.8	65,000	80.2	81,000	100.0
1946	1,600	11.6	12,200	88.4	13,800	100.0
1947	300	2.5	11,700	97.5	12,000	100.0
1948	100	1.0	10,000	99.0	10,100	100.0
1949	0	0	21,075	100.0	21,075	100.0

注記1. 日本人の人数には技術者が含まれている。

注記2. 1945年の人数は満洲製鉄鉄友会編「1957」に収録された8月数値よりもよりも小さい。各年度の数値は年度末のものと思われる。

注記3. 原資料中の1946年の日本人数1,000名については、同年の遣送が9月に終了し、その後1947年春まで中断していたので、1,600名に訂正した。

注記4. 1949年の段階でも日本人技術者100名が留用されていた（1953年3月末帰国）。鞍山鋼鉄会社はすでに彼等を正式の社員と認めず、人数に繰り込んでいなかった可能性がある。

資 料. 鞍山鋼鉄会社「1949?」138ページ。

ものである。鞍山本社には14,809人の日本人社員と32,900人の中国人社員そして49,900人の社員外常備及び鉦夫が所属していた。留用者の数が1,600名であったとするならば、製鉄所の日本人社員は九分弱（8.8％）の割合で留め置かれたことになる。

日本人技術者数の大まかな推移については、第4表に見ることができる。同表は1934年以降の鞍山鋼鉄会社の職工数の推移を示したものである。1945年度の日本人職工数は第3表（1945年8月）の社員数値に比べると若干大きい（日本人16,000人／14,809人）、これは戦争が終結して以後、入隊応召者の一部が会社に戻り、人数が回復していたことを示すものと思われる。第4表の職工数には社員、社員外常備、鉦夫のすべてが含まれている。表中には1942-44年の数値が欠落し、1945年値は41年値よりも高いものとなっている。このため製鉄所の職工数は日

本人、中国人とも戦争の終わる時点まであたかも持続的に増大していたかのようである。しかし、中国人職工数のピークは、実際には1944年にあったものと思われる。岩崎茂の記憶によれば、1944年7月29日の第1回目の米軍空襲に際して8万人もの中国人が鞍山市から脱出し、以後、製鉄所の運営は労働力面で大きな困難に直面していたからである（1996年7月23日聞き取り）。

(2) 国民党の留用政策の方針と実態

留用者された日本人技術者たちの回想によれば、国民党の日本人技術者に対する対応は手早かった。しかし、日本人技術者を利用する度量という点で国民党は八路軍に後れをとった。

既述のように、東北行轅は「東北行轅經濟委員會留用日籍技術員工管理處及所属瀋陽市鐵西辦事處暨長春分處組織規定案」を作成して、日本人技術者の留用に取り組み始めた。4月22日にまとめられた日籍技術員徴用実施辦法では以下の4点が原則とされていた。

- ①徴用基準：「志願により留用するを原則とす」。
- ②身 分：「対外的には留華服務志願，対内的には徴用と称す」。
- ③職 務：「技術工作进行を担当するに止まり，經理・廠長らの行政職務に任せしむることを得ず」。
- ④待 遇：「中国同等職員の待遇と同様の給与を与えることを原則とす」。

（満蒙同胞援護会編 [1962] 694-5ページ。下線は松本。）

①徴用基準と②身分に関する規定の2項は、他の戦勝国の目を意識した内容であり、③職務に関する規定は中国人のイニシャを確保する原則として、④待遇に関する規定は日本人技術者の能動性を引き出すための手だてとして盛り込まれた。しかし、実際の日籍留用技術者に対する待遇は中国人技術者との間で格差をつけられ、日本側には不満が高まった。1947年1月に東北工鉱業の視察を行った資源委員会錢主任委員は、日本人技術者の待遇の劣悪さを指摘して、その改善を勧告した。¹⁵⁾これを受けて行政院秘書処は日本人技術者の待遇引き上げを通達したが、¹⁶⁾文書が作成された時期から見ても、改善策は具体化されなかったように思われる。

国民党の留用策に対する日本技術者の不満は、次の文面にも現れている。「国民党系の製鉄所幹部は留用を強制した際交換条件として日本人の生活は保障すると言明した筈であったが、事實は其のことに對しては全く無関心の態度を続けた。彼等が極めて豊富な給与を受け贅沢な生活をして居たのに反して日本人の給与は余りにもみじめであった。大学を出たばかりの若い南方系の接收員でも老練な日本人中の課長級留用者よりはよく待遇された。彼等は大金を抱えて毎晩マージャンに耽って居たのに日本人は一人暮でも辛じて食える程度であった。そして日増しに高騰した物価高に家族持ちの留用者は折角日本に持帰るべく大事に保存して置いた私財を売って生活の足しにする者も出て來た。特に不快にたえなかつた事は接收員の中には露骨に

日本人を捕虜視して侮蔑の言動を敢えて弄するものもあったことである」（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 84-85ページ。下線は松本）。

戦勝国の立場にあった国府軍が敗戦国民の日本人に対して高圧的な態度をとったのは、ある意味で自然であった。しかし、日本人技術者の利用という点からいえば、国府軍の対応は、明らかに後述する八路軍のそれよりも稚拙であった。¹⁷⁾

(3) 遣送と留用

東北からの日本人の遣送は、1946年4月に錦州地区から始まった（高碇達之助 [1953] 295ページ）。鞍山地区では留用者の選定と引き替えに、同年6月から遣送が開始された。鞍山地区（担当：安田一郎総務部庶務課長）は瀋陽区（分處主任坪川与吉）に所属した（満蒙同胞援護会編 [1962] 297ページ）。遣送活動は同年8-9月にピークを迎え（同上、671ページ）、11月2日には「東北日僑遣送事務指導要領」（1946年4月）にもとづく当初の計画遣送が終了した。これにともなって1947年3月に東北日僑善後連絡総處は縮小改組（主任平島敏夫）された。その後、総處は1947年8月に発展的に解消し、新組織は11月に東北日僑善後連絡所（処長園田一房）として整備された（満蒙同胞援護会編 [1962] 299ページ）。

鞍山地区の遣送は、国府新六軍が鞍山を再占領した1946年6月1日に始まった。国府軍は居留民会の結成を命令し、6月2日、居留民会は遣送実施のために日僑善後連絡處と改称した。遣送の第一陣は病院列車と決定され、満洲製鉄鞍山病院で名簿作りが始まった（今野昭 [1995] 164ページ）。6月14日には遣送開始の命令が出され、6月16日（第1次遣送、1,298人）、7月10日（第2次遣送、58,916人）、9月6日（第3次遣送、798人）の3度にわたって、遣送が実施された。遣送者が多かった第2次遣送に際しては1日1列車、3千人の輸送が、7月28日まで続いたという（松本 [1996] 171ページ、満洲製鉄鉄友会編 [1957] 189ページ）。

この時点すなわち「昭和21年度の一般遣送後、鞍山に残留した留用技術員（製鉄所関係約1,600名）とその家族たちは約6,500名」（満蒙同胞援護会編 [1962] 706ページ）となった。いわゆる「鞍山組」といわれる人たちである（同上、284、614ページ）。

その後の遣送は、製鉄所の復興と並行して進められた。この時期の資源委員会による鞍山鋼鉄会社の復旧については別稿で詳述したが、1946年6月から翌年5月下旬にかけては、目標を限定した第1次復工計画のレベルで復旧作業が順調に進んでいた（松本 [1995e] 214ページ以下）。和田壽太郎はこの時期、すなわち1947年春頃に国民党の接收部隊の賈元亮（副主席？）や古江茂橋理事、中谷光五郎部長とともに「撤去後の対策復旧等の計画を立てた」記憶があるという（和田 [1996] 3ページ）。復旧への取り組みは、かつてなく勢いを回復しつつあった。このため資源委員会は一方では中国各地から中国人技術者の増派を行って施設の自主的な運転に備えると共に、他方では全面的な施設の復旧は不可能であるとの判断から、日本人技術者の

帰国に寛大な姿勢を見せるようになった。

1947年2-4月には丁振岩、趙雨松、高豫、丁樹聲（副工程師）が石景山鋼鉄公司から、毛鶴年が冀北電力公司から、張逢鏗が中国石油から、黃之材が昆明中央機器廠からそれぞれ引き抜かれて鞍山へ派遣された。¹⁸⁾ 附表2に示した鞍山鋼鉄公司の職制には多数の中国人技術者、経営幹部が記載されているが、かれらの多くはこの時期に補充されたものと思われる。そしてこの時派遣された技師の多くは、1948年2月の鞍山陥落時に八路軍によって「捕獲」された。資源委員会は「1946年から47年にかけて、全国の優秀な中国人技術者を選抜して鞍山鋼鉄公司に投入した」が、これらの技術者は「中共管理後もそのまま留用され」（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 178-9 ページ）ることになったのである（後述）。

留用者の遣送は1947年春に始まった。3月末、総処は遣送第1船の配船を行轅に申請した。南京国防部の承認（5月8日）によっていったんは5月20日からの遣送が計画されたが、米国からの配船を確保できなかった国防部からの中止通達（5月30日）によって計画はとん挫した。結局、用船の確保を追求した総処の独自交渉と連合軍の配船決定が重なって、6月には最初の配船が具体化した。

しかし、帰還者を選定する実権は各職場の中国側担当者にあり、鞍山では日本人技術者が重宝がられていた。「言を左右にして日本人側の希望にそう回答を与えては呉れな」い状況が続き、「困難な折衝が繰り返された」（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 86ページ）。日本側は「復興の責任は最後迄各職場とも日本人上級者が必ず果すからこれこれの人物は次期の遣送船で帰国することを許可して呉れ」（同上）と嘆願を繰り返し、下級者を優先する人選が認められた。鞍山を対象とした遣送船は大瑞丸（7月27日）、大久丸（7月30日）、栄豊丸（8月5日）の3船であった。1947年度前期の中では鞍山に対する配船が遅かったが（満蒙同胞援護会 [1962] 582-3 ページ）、その背景には上記の製鉄所事情があったものと思われる。一部の遣送は秋にずれ込み、最後の遣送隊は10月7日に鞍山を出発することになった。「留用者最後の遣送隊は鞍山の情勢が愈々窮迫し掛けた頃の十月七日に鞍山駅を立った。遼陽太子河の大鉄橋は同列車の通過後約十日して八路軍によって大破された」（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 87ページ）という。この時点で鞍山組は技術者100名にまで縮小し、家族を加えた残留者の総計は282名となった（同上、86ページ）。

(4) 資源委員会と日本人技術者

資源委員会による復旧の試みと日本人技術者との関わりについては、ほとんど資料が残されていない。満洲製鉄の技術顧問梅根常三郎は、国民党資源委員会から提言を求められ、1946年9月5日に『東北地域製鐵界ノ全貌』を執筆した（同年12月5日に改訂。以下、梅根常三郎述 [1946]）。梅根はソ連軍による施設撤去の被害を詳細に確認した上で、残存設備と人員の有効

利用をはかるべく、復興優先度の序列づけ、すなわち復興計画の工期の設定を行った。たとえば満洲製鉄鞍山本社の残存溶鋳炉の中には新式で大型の700トン高炉2基が含まれていたが、撤去を受けた欠損設備の補充条件とのかねあいで、より旧式で高炉の容積も小さかった400トン高炉の修復が、最優先されることになった。

現場の事情に精通した留用日本人のこうした技術指導が活用されたこともあって、1946年6月から1947年5月にかけての鞍山鋼鉄有限公司の復興は、当初の予定を上回る速度で進展した（松本 [1995e] 214-5 ページ）。

資源委員会の復興計画を支えていたのは修復委員会であった。鞍山中学3年生の今野昭は、鳩小屋学校へは登校せず、先輩と共に設立されたばかりの鞍山鋼鉄有限公司へ赴いて、この修復委員会の企画課でその後の約1年間を、トレース工（写図工）として働いた（今野 [1995a]）。会社の設立と鳩小屋学校の開校時期から見て、今野が就職した時期は1946年10月初旬の頃であったと思われる。企画課を仕切っていたのは工作部設計課長三谷流三であった。企画課には20名ほどの日本人社員が集められ、そこには溶鋳炉の神様といわれた岩堀（通称ガンさん）の姿もあったという（今野昭の1996年9月6日付松本宛私信）。修復委員会には各部門から選りすぐりのエキスパートが集められていたのかもしれない。

トレース工は別室に10名ほどが集められ、今野のような初心者に対しては最初の10日間に烏口、コンパスの使用法と、数字、アルファベットの書法が教授された。トレース工の中には3名の女性がいたが、ここにも中国人は一人もいなかったという。今野はヤグラの「四本柱」、 「熱風管」、 「コール・ジャケット」、 「ラージベル」、 「マッドガン」といった高炉の重要パーツをトレースした。中年のベテラン・トレース工が仕上がりを厳重にチェックしたというが、全くの素人が基本パーツの設計図を写図していたという事実には驚かされる。冬のある朝、今野が出勤すると、漏れた暖房の蒸気が室内に充満し、数日間の作業の成果であったトレーシング・ペーパーを収縮させていた。図面はすべて「オシャカ」になったという。今野にはこの時のショックが今も鮮烈に残っているという（同上）。

全体的な状況を資料によって跡づけることはできない。しかし、断片的に垣間見ることのできるこうした企画課の実態からは、戦況が流動的であったこの時期の国民党資源委員会にとって、中国人技術者ならびに労働者の養成を長期的に考えることは難しく、修復委員会は復興作業の多くを日本人に任せきりにしていたという状況が推察される。留用された日本人技術者のノウハウが中国人に伝わり、製鉄所運営の実務的なイニシャが彼らの手に移っていくのは、内戦が終結し八路軍が復興に取り組み始めてから後のことだったのである。

Ⅲ 八路軍占領期（第⑦期，第⑨期）

八路軍の鞍山奪還は、1947年秋からのいわゆる秋季攻勢の流れの中で実現した。9月15日から11月5日にかけてのこの攻勢によって、八路軍は中長線沿線の農安，鉄嶺，北寧沿線の山海関，錦州などに大きな打撃を与えた。国府軍の実効支配地域は瀋陽，長春，吉林，錦州，営口などの都市部に縮小し，東北に占める面積は14%に落ち込んだともいわれる（晋察冀文芸研究会 [1992] 168ページ）。1947年12月から翌年3月にかけては，既述のように，冬季攻勢がこれに続き，中国東北の支配権はほぼ八路軍の手中に帰した。

鞍山に対しては八路軍の第四野戦縦隊11師団と南満独立第1師団が攻撃をかけ，国民党第52軍との間で戦闘が繰り返された。1947年12月から翌年2月にかけての鞍山奪還をめぐる戦闘については，すでに松本 [1995e] で経緯を紹介した（216-8ページ）。1948年2月初旬，鞍山からの急電を受けた資源委員会は，鞍山の人員を後方へ避難させ，華北鋼鐵公司，華中鋼鐵公司，皖南鋼鐵公司，四川鋼鐵事業，雲南鐵廠，廣東鋼鐵廠等へ再分配することをはかった。¹⁹⁾しかし，包囲作戦が徹底していたために人員の後退は実行できず，技術者の多くは八路軍の手に押さえられた。王之璽技術處長（付表2参照）は後に「この時期，鞍山鋼鐵公司の労働者はおおよそ1万人，職員は1千人強であったが，関内へ逃げ去った技術者は200人強，日本人技術者は40，50人であった」（王之璽「憶鞍鋼生產的恢復」1984年4月，武衡主編 [1986] 415ページ）と回顧した。王之璽の回顧に出てくる労働者，職員の人数は前掲第4表のそれと一致しているが，関内へ退避した中国人技術者，日本人技術者の数については若干過大に思われる。この点について資源委員会の1947年3月16日付公報は「鞍山公司是2月19日に共産党反乱軍によって攻略された。損失は重大で，貴重な公務の交渉のためにもともと瀋陽に来ていた邵逸周總經理，そして危急に面して鞍山から瀋陽へと退避した工程師毛文靜と副工程師張錫を除くすべての社員，労働者は，脱出することができなかった。後にわかったところでは，死傷者はなく，一部は瀋陽へと危機を脱出した」（中国第二歴史檔案館 [1990] 第14卷第3期，37ページ）と報告していた。もっとも資源委員会委員孫越崎（兼甘肅油礦局總經理）の回想では，八路軍は協理の靳樹梁，毛鶴年，楊樹堂，王之璽，邵象来，軋鋼廠長李松堂，煉焦廠長李恩業など一部の高級技術幹部を留め置いた外は，公司職員の自発的な残留を期待しつつも，関内へ帰還を希望する者に対して旅行証を発行し，自由に鞍山を立ち去らせた（孫越崎 [1980] 165ページ）。600人近くもいた中国人技術者（技術人員，管理人員）の中から陥落直後に200人強の離鞍者が出た可能性は十分にある（第2表）。ちなみに1953年上半期の段階では，彼らの人数は約100人となっていた（内閣總理大臣官房調査室監修 [1956a] 178-9ページ）。

一方，日本人技術者のこの時期の脱出については，管見の限り，資料がなにも残されていない。1947年度の遣送船は10月25日の大安丸の葫蘆島出港をもって終了していたから，鞍山組の

帰国の夢はこの時期、すでにすぼんでいた。技術者と呼ばれる職層の中にこの時点での脱出を決断しえた者はほとんどいなかったように思われる。

八路軍の鞍山に対する対応は(i)1948年2月～1948年11月（安東への連行）、(ii)1948年11月～1951年上半期（経済復興期）、(iii)1951年下半期・1952年～（基本建設の開始）、(iv)1953年春～（日本人技術者完全帰国時期）と推移した。順を追ってみたい。

(1) 八路軍による日本人技術者の安東連行

八路軍が鞍山を攻略したとき、市内には鞍山組（技術者約100名）と中国人技術者の大半が残留していた。このため「日本人留用者も又彼等を頗使せんとした国民党系の高級幹部も呉越同舟、等しく八路軍の虜人となった」（満洲製鉄鉄友会編〔1957〕89ページ）。1948年2月時点で八路軍最高司令部に勤務していた日本人高級鞍山技術師2名の証言によれば、「鞍山占領中共軍司令官からの報告電文の中に、日本人高級技術者100名を無事に捕獲した」との付加文があり、「彼等二人の観察では其の電文を受け取った時の中共最高幹部一同の表情は鞍山市の占領よりは、寧ろ日本人技術団を無事に捕獲したことにより大きな歓びと満足を感じたもののようであった……。彼等が其の戦勝報を受取るや陣中にわかに活気付き宴を張り盃を挙げて万歳を唱えた」（満洲製鉄鉄友会編〔1957〕91ページ）という。中国共産党南一地委は毛沢東の「要迅速在鞍鋼恢復生産」指示を受け、遼東分局から柴樹藩、郝希英、王助等の接管員を派遣した。製鉄所の技術者を説得して、製鉄所の再建に積極的に協力させることが、その目的であった。²⁰⁾

鞍山周辺の軍事情勢は、本稿冒頭でも概述したように、その後も半年以上にわたって流動的であった。このため八路軍は捕獲した日本人と中国人の技術者が国府軍によって奪回されることを危惧せざるをえなかった。八路軍は1948年3月8日、これを防ぐ目的で、彼らを安東へ連行した。²¹⁾鞍山市人民政府地方志辦公室編〔1993〕は「当時、解放戦争還在進行、東北尚未完全解放、為安起見、市委決定將几位專家400多名工程技術人員轉移到安東（今丹東）」（99ページ）と述べている。記述された技術者の連行数は、注記（20）で触れたように、若干過大に思われるが、八路軍が国民党から技術者たちを守ろうと腐心していた状況は、この資料からも読みとれる。1948年5月に国府軍が鞍山を一時的に占領したという伝聞が正確だとすれば（本稿はじめに参照）、慎重を期した八路軍の対応は実を結んだことになる。

移動は国民党の目を避けて、夜間に、山中を縫うようにして実行された（1948年3月8日、満洲製鉄鉄友会編〔1957〕93ページ）。連行された鞍山日本人技術者（鞍山組）は約100人（含家族約280人）であった。小池元二は安東での生活を回顧して「別に仕事はないが月々若干の手当を貰って居った。……時々共産教育を受けた。外見的には呑気の様に見えたが、精神的には辛かった」と回想した（藤本貢〔1980〕6ページ）。

深夜の退避行は家族連れで行われた。小池元二の回想によれば、一行には小学校の教員が二人いただけだったので家族持ちは子供の教育に困った。このため技術者たちが専門別に中学校の教師役をかって出た。小池は化学を担当し、生徒七、八人を教えたという(同上、6ページ)。

連行された中国人技術者の動向については、先にも紹介した王之璽技術處長の回想が触れている。王之璽によれば、協理6人と約40名の中国人幹部が安東へ隔離され、半年近くの間、学習を強要された(政治学習か?)。彼らは1948年7月に安東科技学院の設立に参画した(王之璽[1986] 415ページ)。

連れ出された日本人、中国人の技術者たちは、瀋陽の国府軍が投降し、鞍山鋼鉄公司の復興が決定された11月中旬に鞍山へ戻された(満洲製鉄鉄友会編[1957] 92-94ページ、満蒙同胞援護会編[1962] 709ページ)。安東での隔離された生活は、およそ8ヶ月に及んだことになる。

(2) 八路軍の日本人技術者優遇策

八路軍の日本人技術者に対する待遇は破格であった。安東へ連行された技術者たちは安東神社の下にあった満鉄独身寮に收容されたが、そこで提供された食事は彼らを驚かせた。帰還者の一人は当時を振り返って「安東市到着最初の夕食は白米に豚汁であったことを今でも覚えている。……安東在住中の食事献立はいつも其の時以上であった。……食生活だけを語れば寧ろ贅沢な生活であったと言えるかも知れぬ」(満洲製鉄鉄友会編[1957] 93ページ)と語った。

安東から鞍山へ連れ戻された鞍山組に対しては、盛大な歓迎の式典が準備された。「会場には万国旗が掲げられ、『日本人工程師の帰鞍を歓迎する』『日本人工程師に学べ』等のスローガンが大きく張り出され、盛大な歓迎振りであった。……留用日本人の給料は、日本人側の希望通りに従来のほぼ倍額に相当する額に決定され、待遇上特に不満とするところはなかった」(内閣総理大臣官房調査室監修[1956a] 179ページ、下線は松本)という。

1949年の元旦には鞍山市長が「家族を含めて留用者全員を市政府主催の豪華な宴席に招待し、同夜日本人幹部の数名は、とくに駐屯司令官の招宴に列席するよう懇請された。また同年五月の端午の節句や中秋節にも留用者全員が招待されたうえ贈物を与えられ、そのほか家族懇談会や観劇への招待もしばしばあった」(満洲製鉄鉄友会編[1957] 96ページ、満蒙同胞援護会編[1962] 710ページ)。鞍山組が居住していた社宅へは「水道、電気の供給が取り急いでなされた。瓦斯は骸炭工場の作業開始と共に二四年(1949年、松本)の六月頃から社宅へ送られた」(満洲製鉄鉄友会編[1957] 95ページ)。「その優遇尊重の仕方は国府時代とは雲泥の差があった」(満蒙同胞援護会編[1962] 710ページ)のである。

安東を体験した鞍山組の帰還者は八路軍による待遇の破格振りを「各方面の情報を総合し判断して見たが中共に残留した日本人のなかで団体として鞍山組厚遇を受けた団体はなかった様である」(満洲製鉄鉄友会編[1957] 92-3ページ)と評することになった。

(3) 日本人留用技術者の技術伝達と復興指導

留用者から製鉄技術を吸収しようとする八路軍の姿勢には格別の熱意があった。日本の敗戦をふまえて新四軍から東北へ派遣され、土地改革に従事していた馬賓は、奪回に成功したばかりの鞍山へ赴任して、政治工作にあたった。馬賓は、その回顧の中で「鞍山鋼鉄公司へ派遣され指導工作にあたったが、指導というよりは求道であり、工作というよりは学習であった」と当時の任務について述懐した。馬賓は、留用日本人技術者、外国留学の経験を持つ国民党系中国人技術者そして支援に派遣された専門技術者が講師陣となった学習班に「小学生の学習精神のような虚心さ」をもって参加したという。早朝五時からの学習は、夜間まで続けられた（夜校）。²²⁾馬賓らに製鉄技術を教える立場にあった元鞍鋼有限公司協理邵象華は、党によって鞍鋼へ派遣された幹部たちが、技術員や労働者に敬意を表し、必死になって勉強したことを高く評価した。²³⁾

こうした中国人の取り組みについては日本人技術者たちも「中国人従業員の勤勉さと旺盛な作業意欲は驚くばかりであった」（満蒙同胞援護会 [1962] 710ページ）と賞賛した。「彼等の生産技術追求に対する熱心振りは一寸形容し難い。文字通り寝食を忘れての精進」ぶり（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 101ページ）と言われるほど新生中国人の活動は意気込みに富んでいたのである。

(a) 操業の再開と復興会議

学習活動ばかりでなく、生産の回復についても、日本人技術者の動員が行われた。コークス工場の復興に協力した小池元二は「会社の幹部は骸炭の事など何も知らなかったが、昔の満人（旧満洲製鉄中国人社員、松本）は、或る程度分かっているので優秀な満人を使って順次復興を進め」という。コークス炉は修復に着手して8ヶ月後の1949年7月に操業の再開が目前となった。この時、小池元二は、ソ連人技術者が現場に顔を見せたため、①ソ連人の指揮に従って行うのか、②小池の指示に従うのかとの二者択一を迫って、ソ連軍将校の口出しを封じた。

コークス炉のスタートには爆発の危険が伴うという。危険な作業を会社幹部、ソ連軍将校が見守る中で成功させた時、小池元二は「実に嬉しく一人で万才万才と叫び涙が出て仕方がなかった」（藤原貢 [1980] 7ページ）。押出機の運転を担当していた渡辺も「炉上に上がって来て共に、抱き合って喜び涙を流した」。小池は「今まで炉のスタートを何回もやったが、あんなに感激を覚えたのは初めてだった」（同上）と当時を振り返った。

小池元二の回想からは、日本人技術者のみならず中国人の工具についても、満洲製鉄時代の社員たちが操業の再開にあって決定的に重要な役割を果たしていたことがうかがえる。²⁴⁾

1949年7月には製鉄所の復興を記念する祝賀会（開工典礼）が開催されたが（7月9日、鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] 796ページ）、日本人技術者たちは一人づつ壇上に招かれ

て胸の上に大きな花を授けられ、その功績を讃えられた(藤原貢 [1980] 7 ページ)。

もっとも日本人技術者のイニシャが発揮されたこうしたケースとは対照的に、日本人技術者と中国側との間で激しく意見が対立し、中国側が単独で生産の復興に成功したこともあった。1949年6-9月に大型高炉(第2高炉, 第1高炉)が稼働しはじめた時(松本 [1995c] 101 ページ)、製鋼工場(煉鋼廠)の修復は未了であった。当時、煉鋼廠長の任についていた邵象華(兼協理)によれば、鉄道用の車輪の逼迫に悩んでいた中国側は、鑄造工場で鑄造車輪を作るべく、原料となる低珪素鉄鉄の確保を追及した。中国側の結論は、予備煉炉によってこれを生産するというものであった。満洲国時代、満洲製鉄はこの種の鉄鉄を生産できず、これを日本から輸入していた。製鋼工場に留用されていた日本人技術者(元製鋼課長、氏名不詳)は、予備煉炉による低珪素鉄鉄の生産は技術的に不可能であるとして、この提案を退けた。この時、元製鋼課長は、もしも中国人にそれが出来たなら自分は土下座をしてみせるとまで言っていた、中国側を怒らせた。結局、予備煉炉の活用は成功し、鑄造工場の中国人労働者たちは「特別感到揚眉吐気」になったという。²⁵⁾

復旧作業の過程では、復興会議や作業連絡会議が頻繁に行われ、そのイニシャは当初は日本人技術者がとることになった。「これらの会議は中共側幹部の司会のもとにおこなわれたが、最初の間は中国人は脇役で、協議は主として日本人同志の間でなされた」(満蒙同胞援護会 [1962] 710 ページ、満洲製鉄鉄友会編 [1957] 95 ページをも参照)という。

こうした取組みが実を結び、復旧された設備では戦前の実績を上回る操業が再開された。「学習運動の盛んなことに併行して、工場生産も質量ともに目に見えて顕著な向上を示した」(満蒙同胞援護会 [1962] 710 ページ)。鞍山鋼鉄公司是「各生産現場の能率の顕著であった理由はあがる、質も量も日本時代に比べてよりよき好成績を示した処が多かった」(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 101 ページ)といわれる状態になっていったのである。

(b) 基本建設の開始

当面の復旧作業に区切りがつくと、鞍山鋼鉄公司では長期的な再建策と中国人による自立的な操業を意識して、生産計画の練り直しが進められるようになった。1952年の中央財政委員会の報告によれば、同委員会が派遣した鞍鋼基本建設視察小組は、1950年7月に製鉄所資料の収集整理に着手した。同小組は、1951年8月に一応のまとめを行うと、1951年11月から1952年11月にかけて、ソ連人技術者の外、技術人員(266人)、技術工(310人)、普通工(580人)を動員し、公司外からも130人ほどの鉄鋼専門家を招へいして、本格的な復興計画を準備しはじめた(中央財政委員会 [1952] 791 ページ)。東北工業部「関于基本建設情形的報告」(1952年11月11日)には、鞍山では「従一九五一年下半年、特別是一九五二年開始、情況已顕著的起了变化」(中国社会科学院中央档案馆編 [1989] 991 ページ以下)との記述がある。

1951年末、鞍山鋼鉄公司是日本人技術者に命じて「技術操作規定」を作成させた（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 180ページ）。技術の移転を図って公開講座が頻繁に組織され始めた。「1951年以降鞍山鋼鉄会社の各車間でいろいろな技術の公開講座が盛んに行われた。もっとも講座といっても単に講義を展開するのではなく、お互に現場での経験を公開し合い、共同研究しながら各自の技術水準を高めようというのが方法であり且つ趣旨である。もちろん講師としてソ連人専門家や日本人工師、中国人工師等が参加して丁寧に指導する。採鉱部門においては冬季約3カ月は坑外作業が困難なので、連日この技術公開講座を開いた」（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 180ページ）という。

（c）技術者養成と中国人の世代交代

生産の回復過程、技術の伝習過程は、中国人技術者たちの世代交代の過程でもあった。「中年以上の技術者の大部分は次第に第一線を退いた。生産現場は国府や日本人によって経営された技術学校を最近卒業し、留用日本人技術者によって実施の手ほどきを受けた、若い中国人技術者によって運営されるようになっていった」（満蒙同胞援護会編 [1962] 710ページ、下線は松本）のである。もっとも、ここでいわれた若い中国人技術者は、八路軍がまったく新たに養成した技術幹部ではなかった。八路軍による鞍山鋼鉄公司での技術要員の養成は、①正規の学制を経て技術系の大学を卒業した者から見習技術員を採用し、養成していく、②鞍鋼公司の若い工具あるいはその子弟を公司の経費で技術専門学校に派遣し、優秀者を漸次高級技術員に抜擢していく、という二つのコースでなされていた（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 180-1ページ）。しかし、こうした制度は、1950年代初頭においては、いまだ幹部を送り出す段階に到達していなかった。また、八路軍は「鞍山鋼鉄公司の操業再開後、関内から若い学校を出たばかり技術員候補者と見られる人々を若干投入した。しかし、その数は極めて少いものであった」（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 178-9ページ）という。「1953年上半期末当時までの実状においては、鞍山鋼鉄公司の中国人技術者の問題は主として養成訓練の段階にあった」（内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 178-9ページ）といってもよい。このため日本人技術者たちが帰国する1950年代前半までは、満洲製鉄そして鞍山鋼鉄有限公司時代から継続して働いていた中国人技術者の中で、若返りが進められることになったのである。

（4）八路軍の対応の変化

八路軍の日本人技術者に対する対応は、1950年頃からしだいに变化した。「残存施設は50年上半期末までに概ね復旧し、稼働施設の生産実績は顕著な向上を示した。1952年春、ソ連設備による撤去施設の大規模な再建段階に入ると共に、日本人技術者は概ね建設面から退陣せしめられ、更に翌53年第1次五カ年計画の実施期に入ると共に、日本人技術者は逐次帰国することに

なった」(内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 179ページ) のである。「昭和26年 (1951年, 松本) の秋ころまでには, もちろん現場によって多少の差はあったが, すでに日本人は一応不要となり, 中国人のみで支障なしに操業できる」(満蒙同胞援護会 [1962] 710ページ) 状態となっていた。そしてそこでは新たに台頭した青年技術員たちが操業の主役となっていた(同上)。

こうした変化は, 不可避的に日本人技術者の中国側に対する立場を弱めていった。既述の復興会議や作業連絡会議では「やがて日本人を脇役として仕事熱心な中共人間でなされる様に変わり, 昭和二五年の秋からは漸次日本人は其等会合からも疎外され」(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 95ページ) るようになっていった。鞍山組の帰還者は, この時の中国側の対応の変化について「其の原因は中共人が製鉄所管理に就て十分なる自信を持ったと感じたからであろう。又其頃には『ソ連人の技術団が大挙して来鞍し日本人にとって代わる』との風説がしきりに流布された」(満洲製鉄鉄友会編 [1957], 95ページ) と回想した。

八路軍の対応のもっとも大きな変化は, 留用者に対する思想教育の強制であった。中国側は, 当初, 技術協力の見返りに思想教育の免除を約束した。しかし, 協力を開始した2ヶ月後の1949年1月には最初の「学習」が提起された(内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 179ページ)。この時, 日本側は一致してこれを拒絶することに成功した。ちなみに鞍山鋼鉄会社が一般中国人従業員に共産主義教育を強制施行したのは, 1949年3月1日からであった(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 98ページ, 満蒙同胞援護会 [1962] 710ページ)。

しかし, 「1950年3月末頃から鞍山地区に日本人政治工作員が入り込んで, 以来執拗に学習開始工作を展開し, 51年初頭以後鞍山鋼鉄会社の留用日本人も「学習」に参加することになった」(内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a] 179ページ。下線は松本)。満洲製鉄鉄友会編 [1957] には, こうした変化に対する鞍山組の不満が「其後の余りにも急変した自分に対する中共人の冷かな態度には癪に触った」(98ページ) と語られている。

鞍山組の帰国は, 1953年になって突然に実現することになった。日本人技術者たちは「二七 (1952) 年十一月末頃迄は『日本への帰国は絶望かも知れぬ』と思われる程の現地情勢であった」(満洲製鉄鉄友会編 [1957] 105ページ) と感じていた。留用技術者にとって帰国の許可は, 降って湧いたような予期せぬ喜びだったのである。しかし, 中国共産党の立場からすれば, それはきわめて合理的な決断であった。なぜなら操業の再開にめどをつけ, ソ連式の新鋭設備に生産の基盤をシフトさせつつあった中国側にとって, 鞍山組はもはや留用に価値を認める存在ではなくなりつつあったからである。拘束を続けることへの国際的な批判を避け, 厚遇を続けることの負担から逃れることことも, むろん考えられていたに違いない。八路軍はこうして鞍山組を帰国させる方向で, 留用方針を変えることになったのである。

おわりに

鞍山は今も昔も鉄都である。満洲製鉄が終焉を迎えた1945年8月の時点では「市民のおよそ四分の一は製鉄所社員でしめられていた」（村瀬〔1978〕61ページ）という。この鉄都鞍山を支えてきた昭和製鋼所（満洲製鉄、鞍山鋼鉄有限公司、鞍山鋼鉄公司）は、米軍の空襲、日本の敗戦、ソ連軍の占領そして国共内戦によって、いくどか生産停止の危機に陥った。しかし、この破壊と混乱の過程でも日本人技術者たちは自らの持ち場で修復活動、生産活動を続けていた。ソ連軍による設備撤去の時期を別にとすると、戦後もそれは留用労働の形で継続していた。

留用技術者たちの中国人に対する技術指導は、必ずしも好意によってなされたわけではなかった。それは主として戦争に勝利した側からの強制によって行われた。そうした強制は、時には当該時期には不相応な供応と抱き合わせで行われた。他国を侵略した日本の軍事行為のつげが、回りまわって技術者たちの留用に転嫁させられていたのである。

本稿の目的は、中国側の留用者に対する実利主義的な対応を批判することにあつたのではない。留用技術者たちの境遇に同情を表明するところにあつたわけでもない。満洲国が持っていた傀儡性や日本の中国侵略の野蛮性を検証することも、もとよりここでの目的ではなかった。冒頭での課題提起を繰り返すことになるのだが、波乱に満ちた1945年夏から1953年春にかけての鞍山鋼鉄公司の状況を具体的に再現し、そこで行われていた日本人技術者の活動から戦後の鞍山鉄鋼業の早急な復興の秘密を探ること、それが本論文の追及課題であつた。

昭和製鋼所（満洲製鉄）の日本人技術者たちは、1946年4月の国民党による鞍山占領以降、鞍山の製鉄施設の再建に協力することを強いられた。留用を求められた彼らは、製鉄技術の専門家集団を成し、通称鞍山組と呼ばれていた。鞍山組は当初、約1,600名の技術者（含む家族約6,500名）で構成された。残存施設の修復が進んだ1946年夏以降、国民党との忍耐づよい交渉を経て、彼らはようやく帰国を許された。日本人技術者たちは下級技術者を先にして帰還を開始した。下級技術者を優先するという遣送の順番は、生産の回復を目指す国民党との交渉過程で、より多くの日本人の早急な帰国を実現するために日本側が提起したものであつた。それは日本人居留民を顧みることもなく、多くの高級幹部たちが先を争って日本へ逃げ帰った関東軍の醜態とは大きく異なるものであつた。²⁶⁾

八路軍が鞍山を占領した1948年2月の時点で、残留していた鞍山組は約100名（含む家族280名）となっていた。国民党がイニシャをとった1946年夏から1947年秋にかけての遣送によって、鞍山組の大半は日本へ帰国していたことになる。しかし、1948年春の時点で留用が続いていた鞍山組のメンバーは、いずれも各部門のエキスパート中のエキスパートであり、そこには製鉄所の全体を見渡せる力量を持った最高級の技術幹部たちが含まれていた。八路軍は彼らの技術

力に魅力を感じ、国民党による奪還を恐れて、一度は技術者たちを安東へ隔離した。安東での幽閉生活はおよそ8ヶ月にも及んだ。八路軍は、国共内戦に勝利すると、引き続き鞍山組に厚遇を与えながら、製鉄技術の吸収を試みた。それは現場にいた者たちの目に、立場の違いを超えて驚異的と映った、白熱の取組みであった。工場の再建と技術の移転はこの過程で急速に進展した。

鞍山組の残留者グループ（安東組とでもいうべきか？）が日本へ帰還したのは、1953年3月末のことであった（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 111ページ）。鞍山組の結成から6年10ヶ月、日本の敗戦からはすでに7年7ヶ月が経過していた。鞍山組が最終的に帰国を許された1953年は、鞍山の製鉄設備が製鋼、圧延部門を中心にほぼ戦前の水準にまで生産を回復し、ソヴィエトからの五ヶ年計画に対する援助が本格化しはじめた時期であった（松本 [1995b, c, d]）。この時、鞍山の鉄鋼業すなわち鞍山鋼鉄公司是、留用技術者からの製鉄技術の継承を基本的に終え、ソヴィエトからの導入技術に対応した新たな生産計画へとその運営方針を大きく転換しつつあった。留用技術者たちの帰国、それは彼らの中国における技術指導が一応の域に達し、次代の新技術への橋渡しに見通しがついたことの証でもあったのである。

- 1) 「1946年4月至1948年11月3日、国民党軍三進鞍山」（劉景玉・智喜君主編 [1994] 108ページ、下線は松本）。この点について中華人民共和国国史全鑑編輯委員会編 [1996] には「解放戦争時期、鞍山連続遭受国民党軍隊7次洗劫」（1021ページ。下線は松本）との記述がある。「7次」は「3次」の誤植と思われるが、あるいは1948年秋期のシーソー戦争における攻防等を回数に加えているのかもしれない。
- 2) 戦前に鞍山市公署が造成した人造湖公園「睦ヶ池公園」は「二一九公園」に、鞍山駅から中央広場を突き抜けて南北に走るメイン・ストリート「大正通り」は「二一九路」（「人民解放路」）と命名されている（日隈敏「鞍山市中心街図」1979年4月1日、「鞍山市工商貿導覧図'93」n. d.）。
- 3) イヴァノフ少佐以下20名の進駐は8月23日であったとする資料もある（満蒙同胞援護会 [1962] 913ページ、鞍山会編 [1969] 181ページ）。
- 4) 元総務部庶務課長安田一郎は日記の中で、9月21日に撤去本部が設置され、矢野耕治常務理事（生産総局長）が本部長に就任したと記している（満洲製鉄鉄友会編 [1957] 182ページ）。撤去本部は明らかに撤去作業局を指したものだが、一時的に矢野耕治が責任者になっていたのであろうか？ 以下、役職については付表1a, bを参照。
- 5) 多田徳次によれば、工程会議には採鉱所の関係者は出席しなかった（松本宛96年9月5日付私信）。
- 6) 満洲製鉄鉄友会の幹事役政川友治によれば、中村巖、沖原光彦、山田敏郎の3名はいずれも1944年の段階で東京事務所所属していたが、1945年8月の時点では家族を日本に残して鞍山本社に勤務していた。また3名の日本に向けた脱出には田中恭常務理事が同行していたという（政川の松本宛1996年7月（5日？）付私信）。

なお3名の肩書きについては資料中に混乱があるが、これについては末尾の「参考文献」ならびに付表1a, bを参照。

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

- 7) 1945年当時、満洲国は日本標準時を採用していたが、鞍山（東経122度50分）の日出入時は奉天（東経123度24分）のそれに近かった（岩崎茂の松本宛1996年9月18日私信）。ちなみに撤去作業が進行していた時期の奉天の日出入時は、日本時間で9月24日は6時34分、18時16分、12月8日は8時0分、17時15分であった（金丸精哉『満洲歳時記』1943年、博文館、411ページ）。標準時の問題については、岩崎茂に注意を喚起された。
- 8) 選鉱工場担当の前山米吉第一製鉄課長はノルマ報告の会合の席から連行され、撤去作業の終了日まで消息を絶った。前山は実際には迎賓館に隔離され、休養をとらされていた。選鉱工場長岩川完もソ連軍に拘束され、一時消息を絶つことがあった（岩崎 [1982] 46ページ、古賀 [1979] ページ、多田徳次の松本宛9月6日私信）。
- 9) 東北行営は1946年8月に東北行轅（こうえん）に改称され、1948年6月に廃止された（趙雲鵬 [1996] 95ページ）。しかし、行轅の名称は1946年8月以前の資料上にも散見される。
- 10) 鞍山市長は1945年8月以来、めまぐるしく交替した。鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] によれば、叢振東は1945年10月上旬に市長となった。八路軍は10月21日に鞍山へ入城し、市政を掌握した（松本 [1995e]）。叢は中共山東分局膠東区党委によって派遣され、市長となったが、11月上旬に中共中央東北局が陳阻賽を市長として派遣した際に職を離れ、11月中旬に同局によって鞍山市委員会書記へ任命された。ちなみに冀熱遼第16軍分区第56団の政治委員であった李躍奎は、9月23日、同団によって鞍山人民保安第一旅の指揮者として鞍山に派遣され、11月上旬、陳阻賽市長を補佐する副市长となった（792ページ）。
- 11) 岸本綾夫理事長の逮捕と消息途絶の経緯については、関係者からの証言を集めた矢野耕治編「岸本理事長の追憶」（満洲製鉄鉄友会編 [1972] 121ページ以下）とそれを補足した「相沢勝司より吉沢栄一への手紙」（岩崎・松本 [1988] 107ページ以下）に詳しい。
- 12) 「東北行轅經濟委員會留用日籍技術員工管理處組織規定」（『東北行轅經濟委員會留用日籍技術員工管理處』民国35年8月～36年2月、18-22、47-(6)）、中央研究院近代史研究所、台北、所蔵。
- 13) 「為奉安范副長官漢傑視察東北意見及對策開會討論由。……第一点（ママ）在已經接收之廠礦中凡可以復工或局部復工者應趕速復工俾容納一部分之失業工人。至於招標民營一層，目前東北情勢正在動蕩之中，資本家是否敢於投資以有疑問。第二點在本國技術人員感覺不足時，儘量留用日籍技術人員亦有需要」。「各地工廠受ソ連及匪軍先後掠奪摧毀技工人員星散此後應盡量羅致中日籍工人擇其輕易者選鉱復工以利生產即可減少匪之產生。惟應送請陸軍總部核准」（軍令部「奉派出席會議報告表」民国35年5月17日、『軍方視察調查東北報告』18-22、35-(4)、中央研究院近代史研究所、台北、所蔵）。なお、核准＝調査の上、許可すること。下線は松本による。
- 14) 資源委員会 [1947a]（3月刊）には鞍山辦事處が留用日本人511人を選定したとの指摘があるが、この人数は1946年6月からの帰還によって技術者の数が減っていた1946年秋期の人数を指しているものと思われる。当初の留用者数は、本文中で記したように、1,600人であった。
- 15) 「關於人才方面日人歷來經營東北工礦業事業□用我國技員不多目前工作進行多賴日本技師技工之協助停戰後日籍員工待遇極薄因之思□者衆我國鉅業人材缺乏異常故對□□之日本技師技工仍當設法留用同時對日人待遇無時設法提高并迄」（「抄附件資源委員會簽呈」民国35年10月4日國字第1001號、『資委會錢主任委員視察東北工礦情況（有關提高留用日籍技術人員待遇）』民国36年1月、18-22、35-(6)、中央研究院近代史研究所、台北、所蔵）。下線は松本による。
- 16) 行政院秘書處の資料（「無題」）には「論關於提高留用日籍技術員工待遇一節，交國防部經濟部核辦具報等因附件通知等由到部查閱關於提高留用日籍技術員工待遇一事，前經國防部於三五年十月廿一日□開徵用日籍技術人員討論會議決辦法為徵用日籍技術員工之待遇以比照我國同等職務之待遇給予為原則」

（『資委會錢主任委員視察東北工礦情況（有關提高留用日籍技術人員待遇）』民国36年1月，18-22，35-（6），中央研究院近代史研究所，台北，所藏）との記述がある。下線は松本による。

- 17) 国民党が日本人技術者の待遇を顧みなかったわけではない。たとえば技術部検定課長阿部徹の病死に際して、資源委員会は撫恤活動を行った（鞍山鋼鐵有限公司總經理邵逸周「呈請核發阿部徹喪葬及撫恤金由」民国36年7月1日，鞍山鋼鐵公司『撫恤案』24-13-11，1-（2），中央研究院近代史研究所，台北，所藏）。阿部は1947年5月25日に十二指腸潰瘍で死去したが（56歳），阿部に対しては1ヶ月の給与にあたる弔慰金74981元が流通券で支給された。
- 満蒙同胞援護会編 [1962] には「製鋼工場勤務中の一日本人技術員の病死は殉職として扱われ，一等級の礼を以て遇せられた。その通夜には工場長が来会し，霊前で声をあげて泣くなど，やや芝居がかったこともあった。また選鉱工場関係の一技師が病臥すると，直屬部長は工場長とともに見舞い品を携えて病床を訪れ丁寧に見舞った。これらの行動は，かれらが，いかに日本人の心を抑えるのに汲々としていたかの反面を物語るものである。事実かれらは，いかにして日本人に全力を傾倒させ工場復興に協力させるかに腐心していたのであり，この意図は上級幹部ばかりでなく下級党員にまで滲透徹底しており，一様に日本人を大事に扱った」（710ページ）との記述をみることもできる。
- 18) 「擬調丁振若趙雨松高豫等三員赴任鞍山工作電請」（1947年2月20日，『鞍山鋼鐵公司：人事調用案，任用案』民国35-37年，24-13-11，2-（1），中央研究院近代史，台北，所藏），「擬調毛鶴年赴鞍山工作電請核示由」（1947年2月13日，同上所収），「為調用張逢鏗電請核備由」（1947年2月26日，同上所収）「為請函知昆明中央機器廠辦理黃之材調來手續由」（1947年3月8日，同上所収）「為擬調齊振庸乙員赴鞍工作電請核備由」（1947年4月12日，同上所収），「擬調丁樹聲電請核備由」（1947年4月18日，同上所収）等による。
- 19) 「關於鞍山鋼鐵公司送電告急必需即行緊縮改為保管凡後方調用人員由本會儘量設法撤平後分別調派其他鋼鐵事業單位工作並按照鋼管會現有財力訂緊急措施辦法簽請」（吳學蘭「簽呈」1948年2月3日，『鞍山鋼鐵有限公司 業務』24-13-11，中央研究院近代史研究所，台北，所藏）。作成された「鞍山鋼鐵公司緊縮（1）調用（2）遣散及（3）留用保管人員所需費用估計表」は，すべて無為に終わった。
- 20) 「為保和妥善安置鞍鋼的工程技術人員，專員兼鞍山市市長劉雲鶴還看望，慰問，鼓勵工程技術人員留下來，為重建鞍鋼做貢獻」（鞍山市人民政府地方志辦公室編 [1993] 99ページ）。なお，同書には「當時在他們中有国民政府派來接收鞍鋼的200多人。日籍人員200多人」（同上）との記述があるが，日本人の人数は100名位であった。下線は松本による。
- 21) 松本俊郎 [1996] ではこの安東への移動を誤って1946年3月8日に編入した（168ページ）。ここでこれを1948年3月8日に訂正する。
- 22) 馬賓「那時，我被派到鞍鋼做領導工作，与其說是領導，不如說是求道；与其說是工作，不如說是學習。向書本學，向工人學，向工程技術人員學。記得王鶴壽同志組織我辦班學習，可認真哩！干部都參加了，拜技術人員為師。當時我們都是三十歲左右的干部，和科技知識上，沒有本線，所以十分虛心，雖然從基礎知識學起，但□頭很足。早五點鐘就起來學，晚上還進夜校」（「一段回學習技術的憶」1984年6月，武衡主編 [1986] 406ページ）。
- 23) 「党給鞍鋼派來了各級領導部干部。……他們……對技術人員平易可親，真誠相待。其令人敬服的是，他們能如飢如渴地向老工人和技術人員求教他們原來不懂的東西」（邵象華 [1986] 421ページ）。
- 24) コークス炉の修復については，先述の鞍山鋼鐵有限公司技術處長王之璽が，別内容の回想文を残している。王之璽はオットー社のマロニーなるドイツ人煉瓦工がコークス炉の修復に大きく貢献したと賞賛した。しかし，王之璽は小池元二の活躍については何も触れていない（「當時，一个叫曼諾爾的德国奧託公司的砌炉工長留在鞍鋼，他幫助我們砌好一座焦炉后回国」王之璽 [1986] 416ページ）。満

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

洲製鉄鞍山本社の主力コークス炉であったオットー式炉の修復は、複数炉で比較的に早期に実現した（松本 [1995d] 66ページ）。したがって、王之璽と小池元二の回想は対立するものではない。二人の置かれた立場の違いが、印象に残った修復作業の違いに反映されたものと思われる。

- 25) 邵象華 [1986] 421ページ。この時の「日籍技術人員（原製鋼課長）」の氏名は、「××××」と伏せ字になっている。元第1製鋼課長草野克己か元第2製鋼課長数納勲郎であったと思われる（付表1 a b参照）。

ところで中国側の文献では、「鞍鋼を修復するのは中国人には無理だから、さっさと高粱畑にでもしたらよい」という日本人技術者の放言が、中国側の怒りを誘った言葉として、形を変えてしばしば紹介されてきた。

たとえば1954年に発表された第1次五カ年計画に関する李偉の論文には一人の技術者が帰国を前に、昭和製鋼所の荒れ果てた状況を評して「鞍山の高炉，平炉はおまえら中国人のものだ，（跡地に）高粱でも植えている。／ 15年，20年の時間をかけなければ，鞍山の回復なんぞ夢物語だ。／」と敵意のこもった悲観的観測を言い残していったと書かれている（「鞍山鋼剛解放時，有個日本技術人員被遣送回國，臨行前他滿懷敵意地對工人說：『鞍山的高爐平爐都歸還你們中國了，拿去種高粱吧。／』『沒有十五年到二十年的時間，想恢復鞍山這夢想！』現在我們已經用生動的事實，回答了敵人的嘲笑。一個強大的鋼鐵基地已經建設起來了」（李偉「祖國五年建設計劃第一年的基本建設」，『經濟年報 1954』經濟導報社，香港？，1954年3月，31ページ。下線は松本）。姓名不祥の日本人技術者が高粱畑のたとえ話をを行ったという記述は，ほかにも中国側の文献中に散見される。

ところで劉景玉・智喜君主編 [1994] には，上記のたとえ話の元話になったと思われる瀨尾喜代三の逸話が紹介されている。瀨尾は帰国を前に鞍山の将来について次のように語った。「（鞍鋼の）回復が易しいことがあろうか？……20年から25年の時間が必要である。さもなければ，この工場は，ただ高粱を植えることができるだけである」（「原昭和製鋼所常務理事，日本鋼鉄権威瀨尾回日本之前曾經斷言：鞍鋼“要想恢復談何容易？……？（需要）20至25年的時間，否則這片工廠只能種高粱了”」292ページ）。瀨尾喜代三の言葉は，李偉論文の中で紹介された「捨てぜりふ」とは刺々しさの有無という点で大分ニュアンスが違っている。しかし，高粱の植え付けをたとえに使った見通しの暗さという点で両者はうりふたつである。

1950年代前半の新生中国は，内外に緊迫した情勢を抱えていた。日本人技術者が言い残したとされる挑発的な発言は，瀨尾の言葉が誇張され，社会主義中国の国家建設の進展を讃えるために，中国共産党によって利用されていたのではないだろうか。

- 26) 鞍山の軍関係者について言えば，こうした表現は適当ではない。鞍山航空隊司令官今川一策少将，鞍山警備司令官上田利三郎陸軍大佐の戦後の動きについては，松本俊郎 [1996]，満洲製鉄友会編 [1957] 50ページ，間人会編 [1969] 44ページ，満蒙同胞援護会編 [1962] 311-2ページ，などを参照。

追 記

本稿の執筆にあたって元昭和製鋼所員岩崎茂，酒井久雄，多田徳次，原一貞，政川友治，和田壽太郎（アイウエオ順），東京鞍山会富山義邦，鞍山中学同窓会今野昭，元鞍山高等女学校教員・鳩小屋学校教員尼子和世，禹君子（禹澄氏次女，元鞍山高等女学校生），台湾中央研究院近代史研究所許雪姬，傅奕銘，莊樹華，国史館（台北）の簡筌簣館長，何思暉，劉怡成の各氏に，資料の閲覧や質問への回答，友人・知

人への問い合わせ、新たな回想文の執筆などで、大変お世話になった。特に、松本の度重なる質問に快く答えてくださった昭和製鋼所の関係者の方々に深く感謝したい。なぜなら昭和製鋼所の関係者にとっては、本稿が触れてきた留用問題、とりわけ撤去作業の体験は今も苦い思い出となっているからである。この点について原一貞氏は、「自分達が作り上げてきた製鉄所の施設を破壊するのは、つらいことだった。嫌々やらされた苦い思い出だから、今も思い起こしたくない。このことについてはこれまで回想文などでも書いたことがなかった」と松本に語った（1996年9月19日談）。原氏は私信の中で「撤去作業中には、積極的には協力せず、途中で退散した人も多数いましたが、心情的にはやむを得ないと当時は思っていました」と述懐した（1996年9月25日付私信）。阿部邦雄氏は「過去のいやな思い出を書いてしまったが、これっきり忘れたい」（阿部〔1983〕106ページ）と胸の内を記している。

最後になったが、本文中ではお世話になった関係者に対しても、すべて歴史上の人物として扱うということで、敬称を用いなかった。ご寛容を乞いたい。

参 考 文 献

- 阿部邦雄〔1983〕。『紺の手帳』わたらい光版社。
- 青木昌〔1976〕。「鳩小屋学校開校秘話」1976年9月28日（天馬21編集委員会編〔1995〕所収）。
- 鞍鋼会〔1979〕。『鞍山鋼材回顧録』恵印刷社。酒井久雄氏からの寄贈。
- 鞍山城市史編委会〔1994〕。劉景玉・智喜君主編〔1994〕に同じ。
- 鞍山鋼鉄公司〔1949?〕。『鞍山鋼鉄公司概括報告 1916-1949』鞍山鋼鉄公司，鞍山。井村哲郎氏からの寄贈。
- 鞍山市人民政府地方志辦公室編〔1993〕。『鞍山市誌・党政治群団卷』瀋陽出版社，瀋陽。
- 武衡主編〔1984〕。『東北区科学技術發展史資料 解放戦争時期和建国初期 綜合卷』中国學術出版社，北京。
- 武衡主編〔1986〕。『東北区科学技術發展史資料 解放戦争時期和建国初期 鋼鉄工業卷』中国學術出版社，北京。
- 聞人会編〔1969〕。『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』鞍山会。
- 趙雲鵬（澁谷由里訳）〔1996〕。「中国遼寧省所藏歴史文書とその利用」（『アジア経済』第37卷第5号）。
- 中国第二歴史檔案館〔1990〕。『国民政府資源委員會広報』全15期16卷（本文15卷，総目録1卷，影印出版）檔案出版社，北京。原資料は1941年7月～1948年12月に，毎年2卷，各卷6期，全15卷90期が発行された。
- 中国人民政治協商會議全國委員會文史資料研究委員會 遼瀋戰役親歷記編審組編〔1985〕。『遼瀋戰役親歷記』中国文史出版社，北京。
- 中華人民共和國國史全鑑編輯委員會編〔1996〕。『中華人民共和國全鑑』第1卷（1949－1953），團結出版社。
- 中国社会科学院中央檔案館編〔1989〕。『1949－1952 中華人民共和國經濟檔案資料選編 基本建設投資和建築行卷』中国城市經濟社会出版社，北京。
- 編〔1990〕。『1949－1952 中華人民共和國經濟檔案資料選編 綜合卷』中国城市經濟社会出版社，北京。
- 中共鞍山市委統戰部〔n. d.〕。「鞍山市私營鉄工業發展變革的歷程」（于承德主編〔1993〕）。
- 中央財政委員會〔1952〕。「中財委關於鞍鋼基本建設視察小組的第二次報告」1952年12月25日（中国社会科学院中央檔案館編〔1989〕所収）。

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

藤本貢 [1980]。『小池元二様回想録』私家版。小池元二は元満洲製鉄作業局化工部散炭課長。酒井久雄氏より寄贈。

岩崎茂 [1977]。『鞍山・終戦前後 ある引揚者の記録』私家版。1979年、一部加筆して再版。

—— [1982]。岩崎 [1977, 79] の改訂増補版。

—— [1990, 91ab, 92ab]。『空襲(1)～(5)』（満洲製鉄鞍山病院会『会報アカシヤ』第30号～第34号）。

—— [n. d. a]。『撤去作業局』。牟田正孝の岩崎茂宛葉書（1980年3月13日、14日）ならびに古賀精華 [1979] をもとに作成された作業メモ。岩崎氏からの寄贈。

—— [n. d. b]。『塩さんからの手紙に依る残置技術者連盟』。塩博からの取材メモ。岩崎氏からの寄贈。

——・松本勇 [1988]。『追記鞍山終戦前後 斜陽哀し弓長嶺』私家版。岩崎茂氏からの寄贈。

解学詩・張克良編 [1984]。『鞍鋼史（1909～1948年）』冶金工業出版社、北京。

香島明雄 [1990]。『中ソ外交史研究 一九三七—一九四六』世界思想社。

古賀精華 [1979]。『鞍山製鉄所の撤去作業』（『松柏』№8）。岩崎茂氏からの寄贈。

国華寮寮友会誌編さん委員会 [1988]。『満洲製鉄国華寮の思い出 鞍山の華』国華寮寮友会。酒井久雄氏からの寄贈。

今野昭 [1995a]。『落ちこぼれ残留記』（天馬21編集委員会編 [1995] 所収）。

—— [1995b]。『田川武司君を偲ぶ』（天馬21編集委員会編 [1995] 所収）。

劉景玉・智喜君主編 [1994]。『鞍山城市史』社会科学文献出版社、北京。

馬賓 [1984]。『一段学習技術の回憶』1984年5月執筆（武衡主編 [1986] 所収）。

満蒙同胞会援護会編 [1962]。『満蒙終戦史』河出書房新社。

満洲製鉄株式会社 [1945]。『満洲製鉄株式会社概要』民国34年8月15日。中文。中共地方党史編集委員会辦公室編集資料。鞍山市档案館所蔵。井村哲郎氏からの寄贈。

満洲製鉄鉄友会編 [1957]。『鉄都鞍山の回顧』満洲製鉄鉄友会。

——編 [1971]。『満洲製鉄小史』満洲製鉄鉄友会。酒井久雄氏からの寄贈。

——編 [1972]。『鉄友会雑話』満洲製鉄鉄友会。酒井久雄氏からの寄贈。

松本俊郎 [1995a]。『満洲鉄鋼業開発と「満洲国」経済—1940年代を中心に—』（山本有造編 [1995] 第8章）。

—— [1995bcd]。『1940年代後半の昭和製鋼所の操業状態（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）』（『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号、第27巻第1号、第3号）。

—— [1995e]。『資料紹介：瀬尾メモランダムについて』（『岡山大学経済学会雑誌』第27巻第2号）。

—— [1996]。『資料紹介：1940年代後半の鞍山日本人社会に関する歴史年表—『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』、『鉄都鞍山の回顧』を中心に—』（『岡山大学経済学会雑誌』第28巻第1号）。

Matsumoto [1996]。Continuity and Changes of the Iron and Steel Industry—the Case of the Northeast District in the Late 1940s—。（一橋大学経済研究所『経済研究』第47巻第2号）。

村瀬富美子 [1978]。『鞍山の空は遠く茜に—主婦の終戦引揚の記』丸善名古屋出版サービスセンター。酒井久雄氏からの寄贈。

内閣総理大臣官房調査室監修 [1956a b]。『中共鉄鋼業調査報告書』企業編、企業編別冊、中共鉄鋼業調査報告書刊行会。

中村巖・沖原光彦・山田敏郎 [1946]。『終戦以後の満洲事情報告』昭和21年2月27日。政川友治氏より寄贈。なお、政川氏によれば報告書を執筆したのは山田敏郎であった。同報告書の表紙では中村巖は元満洲製鉄総務部長、沖原光彦は同本社経理部原料課長、山田敏郎は同製鋼部事務課長となっているが、満洲製鉄鉄友会『終戦時の本社及支社職制』（満洲製鉄鉄友会編 [1971] 44—53ページ）によれば沖

原は資源部原料課長，山田は經理部決算課長である。同職制表では総務部長は古賀松二とされており，中村については記載がない。鞍山鋼鉄公司 [1949?] では中村巖が総務部長となっており，古賀は文書課長として中村の配下にいた。岩崎茂氏によれば1945年夏に突然の職制改正があり，満洲製鉄の社員は各々短期間の新役職に就いた。このため最終の役職については関係者の間でも記憶に混乱があるという(1996年8月14日付松本宛私信)。付表1 a, b を参照。

王助 [1984]。『鞍鋼的恢復和建設』(1984年5月執筆(武衡主編 [1986] 所収)。

王之璽 [1984]。『憶鞍鋼生產的恢復』1984年4月執筆(武衡主編 [1986] 所収)。

Pauley, Edwin W. [1946]。 *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States*.

齊藤猪平 [1979]。鞍鋼会 [1979] に同じ。

資源委員会 [1947a]。『鞍山鋼鐵有限公司概況』民国36年3月。中国科学院図書館所蔵。安富歩氏からの寄贈。

——— [1947b]。『資源委員會屬東北事業單位概況調査票』民国36年。中国科学院図書館所蔵。安富歩氏からの寄贈。

晋冀察文芸研究会 [1992]。『東北解放戦争』遼寧美術出版社，瀋陽。

邵象華 [1984]。『回憶解放初期在鞍鋼工作的片断』1984年6月執筆(武衡主編 [1986] 所収)。

孫越崎 [1980]。『国民党資源委員會留在大陸的經過』(中国人民政治協商會議全國委員會文史委員會編『文史資料選輯』第69輯) 中国文史出版社，1980年。

高崎達之助 [1953]。『満州の終焉』実業之日本社。

天馬21編集委員会編 [1995]。『鞍山中学校第21期生文集 天馬21』私家版(渡辺印刷工芸社)。今野昭氏からの寄贈。

東北日僑善後連絡総処東北工業会 [1947]。『蘇聯軍進駐期間内ニ於ケル東北産業施被害調査書』。

于承德主編 [1993]。『中国資本主義工商業社会主義改造(遼寧卷)』中国共产党歴史資料叢書，中共党史出版社，北京。

梅根常三郎述 [1946]。『東北地域ノ製鐵界ノ全貌』民国35年12月5日。井村哲郎氏からの寄贈。

和田壽太郎 [1993]。『工場機械設備の撤去』(満州製鉄鞍山病院会『会報アカシヤ』第36号，1993年8月1日号)。尼子和世氏，酒井久雄氏からの寄贈。

——— [1994]。『終戦時の憶出(工場設備撤去)』(『洛友会会報』第166号)。

——— [1996]。『戦後の憶い出』。未公開手書き草稿。

山本有造編 [1995]。『『満洲国』の研究』緑蔭書房。

米澤朝美述 [1995]。『満州の想いで(現在の中国東北地方)』私家版。政川友治氏からの寄贈。

姚崧齡編著 [1982a,b]。『張公権先生年譜初稿』上下冊，傳記文學出版社，台北。

付表 1 a 満洲製鉄職制表（1945年8月現在）

事務総局	理事長	岸本綾夫	（社長）		
	常務理事	田中 恭	事務総局長		
		矢野耕治	生産総局長		
	監察役	久米哲夫	三瓶栄蔵		
	理事	浅輪三郎	技術総局長		
		古江茂橘	秋田豊作	瀬尾喜代三	
<hr/>					
製鉄学院		長谷川熊彦	総務課	松村義公	
		学院長	教務課	堀内宏	
		渡辺正樹	高等科	？	
		副学院長	普通課	？	
製鉄病院		松井敏行	内科医長	吉田哲夫	
		病院長	眼科医長	井幡清一	
		川上博	外科医長	岩城達	
		副院長	小児科医長	高橋理一郎	
			婦人科医長	川上博	
			耳鼻科医長	久保正雄	
			歯科医長	中村儀兵衛	
			放射線科医長	宇宿誠五	
			細菌科医長	（兼）宇宿誠五	
			皮膚泌尿器科医長	二宮茂弥	
			薬剤科長	森川利明	
			事務課長	有倉善次	
			診療所長	川端重郎	
			鉄西分院長	安西真篤	
製鉄報国会		？	本院総婦長	大島菊乃	
		会長	事務課長	津田正彦	
<hr/>					
企画部		本田弥太郎	企画課長	服部浩	
		部長	施設課長	岡崎政雄	
			業務課長	藤原弘	
防衛本部		師橋渡	警備課	長沢勇	
		部長	警備隊	座間秀亮	
総務部		古賀松二	庶務課	安田一郎	
		部長	文書課	辻市衛門	
			人事課	鈴木正之	
			報道班	山田漸	
勤労部		安部常就	第一勤労課	山田宗次	
		部長	第二勤労課	菱垣吾朗	
			動員課	村吉佐江綱	

人 文 学 報

		住宅課	細谷貞一
		社員練成所	小野平八郎
経理部	酒家彦太郎	予算課	山崎国蔵
	部長	決算課	山田敏郎
		会計課	志自岐貫一
資材部	斉藤利光	管理課	窪士清
	部長	機械課	伊東弘
		建材課	竹内喜助
		需品課	瀬川克巳
		成品課	井元吉三郎
		金属課	氏家時光
		倉庫課	米沢甚二
		再生課	柏木喜介
厚生部	天野堅次郎	厚生課	塩博
	部長	福祉課	森下恵三
		農産課	河瀬隆世
		仕入課	末田豊
		生計所	阿曾武雄
保健部	松井敏行	事務課長	藤野孝一
	部長	衛生課	柴田四郎
		本院	松井敏行
		鉄西分院	安斉真篤
		本社診療所	川端重郎
		弓長嶺診療所	川西逞／吉田愛洛
		別府診療所	沢野哲三
		看護婦養成所	高橋理一郎

東京事務所	賀谷燦爾
大阪事務所	愛須林三
門司出張所	相良辰賢
新京事務所	高木辰規
奉天事務所	奥村四郎
大連事務所	森田秀次郎
北京事務所	吉田金雄

生産総局	原料局	採鉱部	山口清治	事務課	素谷篤郎		
矢野耕治	秋田豊作		部長	鉱務課	田中茂		
総局長	局長			機械課	前田仲重		
				大弧山採鉱所	石橋良造		
				桜桃園採鉱所	岩本春重		
				弓長嶺採鉱所	白石猛夫	第1採鉱課	清水文人
						第2採鉱課	横田三郎

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

			工作課	片岡速男
			庶務課	篠崎拓郎
			労務課	伊藤正
			鉱務課	飯泉
		鞍山採鉱所	荒巻吉郎	
		甘井子採鉱所	下久実雄	
		錦熱採鉱所	古野正三	
		大石橋採鉱所	小平允	
資源部	福久茂	原料課	沖原光彦	
	部長	調査課	？	
		開発課	佐々木権吉	
運輸部	野田勘次	計画課	国安寛	
	部長	第1輸送課	伊藤秀雄	
		第2輸送課	浜口正太郎	
		作業課	仰木錦平	
		小運送課	遠藤又二	
		保線課	石川勝治	
		車輛課	富沢大次	
作業局	銑鉄部	事務課	林田進	
	西一幸	第1製銑課	前山米吉	
瀬尾喜代三	部長	第2製銑課	菊池敏治	
局長		整備課	黒田幸二	
		粒鉄課	原田静夫	
		選鉱課	岩川完	
		焼結課	武石政人	
製鋼部	野口茂正	事務課	曾谷総一	
	部長	第1製鋼課	草野克治	
		第2製鋼課	数納勲郎	
		第1圧延課	山田静雄	
		第2圧延課	中田亨一	
		第3圧延課	大岡敏行	
		整備課	高月政雄	
		窯業課	塩原照雄	
		鉄合金課	堀金太郎	
化工部	大野二夫	事務課	中山智	
	部長	第1化工課	永石六雄	
		第2化工課	大高録郎	
		骸炭課	小池元二	
		洗炭課	土田稔	
		整備課	中村昇	

人 文 学 報

<div>工作局</div> <div>古江茂橋</div> <div>局長</div>	<div>工作部</div>	<div>時枝又衛</div> <div>部長</div>	事務課	牟田正孝
			設計課	三谷流三
			技術課	原一貞
			機工課	壇原弥生
			鑄鍛課	梶川克
			建造課	齊藤晴雄
			鉄工課	古山勇
			事務課	瀬川克己
			熱管理課	山内信夫
			動力課	光武津芳
<div>動力部</div>	<div>中谷光五郎</div> <div>部長</div>		蒸気課	森一夫
			水道管理課	小山貞司
			電気課	和田壽太郎
			電気工作課	林春三
			？課	石井弥太郎
			事務課	鶴田寧
			土木課	早川速男
			水道課	井上文世
			線路課	鈴木久兼
			建築課	橋本真平
<div>土建部</div>	<div>中島洋吉</div> <div>部長</div> <div>草野養男</div> <div>次長</div>		宮繕課	坂本登
			総務課	中桐信男
			工務課	岩木善男
			工程課	古賀精華
			計画課	岡崎政雄
			営口出張所	重原章
			総務部	田中弘之
			機械部	龍潜一
				部長
			土建部	牛尾美佐雄
<div>工務部</div>	<div>松林義顕</div> <div>部長</div> <div>小手川碩</div> <div>次長</div>			部長
			業務部	島崎和彦
				部長
				原田利勝
				次長
			設造部	玉井周一
				部長
				古川幸太郎
				次長
<div>安東支局</div>	<div>田中弘之</div> <div>支局長</div>			
<div>重機金州</div> <div>工場</div>	<div>高橋文太郎</div> <div>工場長</div>			

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

技術総局 浅輪三郎 総局長	技術部	垣内富士雄 部長	調査課 部付技術員	福海潮 課長以上50名
	研究所	福井真 部長	検定課 事務課 研究室	阿部徹 野崎和夫 各研究室
	南満化成工場	秋田穰 工場長	森規矩夫 箱崎正吉 藤木経明	西松岩一 田中汎 俵省蔵 西田克己

注記1．鞍山本社分だけを記載した。他に本溪湖支社，東辺道支社，光建設局（地下溶鉱炉建設隊）があり，後2者には昭和製鋼所社員が多数含まれていた。なお原資料の明らかな誤字は訂正した。

注記2．付表1aは1945年8月15日時点，付表1bは1945年の職制改正（7月か？）以前のものである。

注記3．各採鉱所は1944年から鉱業所と改称されたが（岩崎茂・松本勇 [1988] 48ページ），ここでは採鉱所の名称を使用した。

注記4．勤労部の第1勤労課は日本人，第2勤労課は中国人を管轄した。

注記5．製鉄学院高等科（元技術員養成所）は旧中卒者以上を，同普通科（元実科教習所）は旧国民学校卒業者を対象とした。

資料．付表1aは鉄鉄友会編 [1971] 44ページ以下，付表1bは鞍山鋼鉄公司 [1949?] 39ページ以下による。岩崎茂の松本宛私信（1996年9月18日付，10月7日付），酒井久雄の松本宛私信（1996年9月18日付），古賀精華の松本宛私信（1996年9月17日付），和田壽太郎談（1996年9月26日）により訂正，加筆を行った。

付表 1 b 満洲製鉄職制表 (1945年 7 月職制改革以前)

事務総局

理事長	岸本綾夫	(社長)
常務理事	田中恭	事務総局長
	矢野耕治	生産総局長
監察役	久米哲夫	
理事	浅輪三郎	技術総局長
	古江茂橘	秋田豊作 瀬尾喜代三

製鉄学院 長谷川熊彦

学院長

製鉄病院

松井敏行	内科医長	吉田哲夫
病院長	眼科医長	井幡清一
川上博	外科医長	岩城達
副院長	小児科医長	高橋利一郎
	婦人科医長	川上博
	耳鼻科医長	久保正雄
	歯科医長	中村儀兵衛
	放射線科医長	宇宿誠五
	細菌科医長	兼・宇宿誠五
	皮膚泌尿器科医長	二宮茂弥
	薬剤科長	森川利明
	事務課長	有倉善次
	診療所長	川端重郎
	鉄西分院長	安西貫篤

計画部	本田弥太郎	企画課	藤原弘
	部長	計画課	兼・本田弥太郎

防衛本部	師橋渡
	部長

総務部	中村巖	庶務課	安田一郎
	部長	文書課	古賀松二
		人事課	鈴木正之

勤労部	安部常就	勤労課	山田宗次
	部長		

経理部	酒家彦太郎	第 1 主計課	山崎国蔵
	部長	第 2 主計課	山田敏郎
		会計課	志自岐貫一

資材部	斉藤利光	管理課	窪士清
	部長	機械課	伊東弘
		建材課	竹内喜助

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

			需品課	？		
			成品課	米沢甚二		
			金属課	氏家時光		
			倉庫課	？		
			再生課	井元吉三郎		
	厚生部	？	厚生課	塩博		
		部長	畜産課	河瀬隆世		
			農産課	高橋		
			生計所	細谷		
	保健部	松井敏行	保険課長	柴田四郎		
		部長	予防課長	遠藤勇一		
<hr/>						
	東京事務所	賀谷燦爾				
	大阪事務所	兼・賀谷燦爾				
	新京事務所	高木辰規				
	奉天事務所	奥村四郎				
	大連事務所	森田秀次郎				
	北京事務所	吉田金雄				
	京城出務所	菊池完				
<hr/>						
生産総局	原料局	採鉱部	山口清治	事務課	素谷篤郎	
矢野耕治	秋田豊作		部長	鉱務課	？	
総局長	局長			機務課	片岡浪雄	
				機械課	前田仲重	
				労務課	村松	
				大弧山採鉱所	石橋良造	
				桜桃園採鉱所	岩本春重	
				弓長嶺採鉱所	白石猛夫	第1 採鉱課
						清水文人
						第2 採鉱課
						横田三郎
						機械課
						片岡速雄
						事務課
						篠崎拓郎
						労務課
						伊藤正
				鞍山採鉱所	荒巻吉郎	
				甘井子採鉱所	下久実雄	
				錦熱採鉱所	古野正三	
				大石橋採鉱所	三葉尻	
	資源部	？	原料課	沖原光彦		
		部長	調査課	吉久晨造		
			開発課	小平允		
			採鉱課	鈴木		
	運輸部	？	計画課	国安寛		
		部長				

人 文 学 報

			第1輸送課	伊藤秀雄
			第2輸送課	?
			作業課	仰木錦平
			小運送課	遠藤又二
			保線課	?
			車輛課	座間
			運輸課長	?
			事務課長	○草
作業局	銑鉄部	西一幸	事務課	林田進
瀬尾喜代三		部長	第1製銑課	原田静夫
局長		浜田武士	第2製銑課	菊池敏治
		次長	整備課	前山米吉
	選鉱部	浜田武士	選鉱課	岩川完
		部長	焼結課	武石政人
			団礦課	横山
			整備課	黒田幸二
	製鋼部	野口茂正	事務課	曾谷総一
		部長	第1製鋼課	草野克治
			第2製鋼課	数納勲郎
			第1圧延課	山田静雄
			第2圧延課	中田亮一
			第3圧延課	大岡敏行
			整備課	高月正雄
			窯業課	塩原照雄
			混滾課	渡辺六郎
	化工部	大野二夫	事務課	中山智
		部長	第1化工課	永石六雄
			第2化工課	大高録郎
			骸炭課	小池元二
			洗炭課	土田稔
			整備課	中村昇
工作局	工作部	時枝又衛	事務課	牟田正孝
古江茂橘		部長	設計課	?
局長			技術課	原一貞
			機工課	壇原弥生
			鑄鍛課	梶川克
			建造課	古山勇
			鉄工課	斉藤晴雄
	動力部	中谷光五郎	事務課	瀬川克己
		部長	熱管理課	山内信夫
		電気工作所	動力課	光武津芳

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

	野○○満	蒸気課	森一夫	
	所長	給水課	小山貞司	
		電気課	和田壽太郎	
		電気工作課	林春三	
土建部	中島洋吉	事務課	中橋信男	
	部長	土木課	早川速男	
	草野養男	水道課	井上文世	
	次長	線路課	鈴木久兼	
		第1建築課	橋本真平	
		第2建築課	青柳○○	
		設備課	三浦新平	
工務部	松林義顕	事務課	?	
	部長	工務課	岩木善男	
	小手川碩	工程課	古賀精華	
	次長	計画課	岡崎政雄	
	奥山次長	資材課	小池兼二	
機械部	川口幸次郎	第1機械課	?	
	部長	第2機械課	三谷流三	
		第3機械課	軽部孝治	
		工事事務所長	藤田忠一	
安東支局	田中弘之	総務部	総務課	園田
	支局長	田中弘之	経理課	?
		部長	資材課	藤田
			工程課	水川
			労務課	泉
			倉庫課	?
		機械部	機械課	?
		龍潜一	工事課	?
		部長	電気課	?
		土建部	建築課	?
		牛尾美佐雄	土木課	?
		部長	水道課	?
重機金州	高橋文太郎	業務部	総務課	?
工場	工場長	島崎和彦	経理課	?
		部長	労務課	?
			資材課	?
			営業課	?
			設計課	?
			厚生課	?
			病院	?
		製造部	製鋼工場	?

人 文 学 報

玉井周一部長 水圧工場 ?
古川幸太郎 機械工場 ?
次長
学田利藤次長

技術総局 浅輪三郎 総局長	技術部	垣内富士雄 部長	調査課	?
			第1技術課	?
			第2技術課	?
	検定部	安部徹 部長	検定課	?
			試料課	?
	研究所	福井真 所長	無機研究室	
			有機研究室	
			冶金研究室	
			耐火物研究室	

付表2 鞍山鋼鉄公司組織系統（暫定）及び主要人員表（1947年3月現在）

総経理	邵逸周		
協理	靳樹梁	邵象華	李松堂
	楊樹棠	[毛鶴年]	[王之驥]
総務処	劉振廷	文書課	劉梓厚
	処長	事務課	白文章
	張顯豊	人事課	郝鳴庚
	副処長	福利課	郭建章
		房産課	叢万里
		地産課	陳守任
		礦警大隊	毛国瑛
		医院	魏華瑞（兼代）
		員工子弟学校	?
工務処	和春方	土木建築課	金長衡
	暫代処	材料課	李向春
	和春方	考工課	?
	副処長		
財務処	袁錫禹	審核課	王適
	処長	帳務課	金永祺
	錢允孚	成本課	胡禧森（兼）
	副処長	出納課	丁仁麒
	胡禧森		
	副処長		

鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題（松本）

業務処	顧濟民	営業課	石清波
	処長	成品課	薛璋
	楊維厚	購置課	楊維厚（兼）
	副処長		
	王之璽		
運輸処	副処長		
	？ 処長	計劃課	？
	張寶書	駅運課	李伯濤
	副処長	運輸課	買道慎
	高文泰	機務課	邱才淪（代理）
煉焦廠	襄助処務	養路課	程作君
		機廠	邱才淪（主任）
	楊振古	煉焦組	韓文葆（負債人）
	暫兼廠長	副産組	高丕琦（王編）
	李恩業		（代理主任）
煉鉄廠	襄助廠務		
	楊振古	煉鉄組	申伯賢（負債人）
煉鋼廠	廠長	選礦組	白蔭章（負債人）
	邵象華	平爐廠	張春銘（負債人）
鋼管鋼線廠	兼廠長	鉄合金廠	李積裕（負債人）
		瀋陽分廠	馮漢傑（兼代主任）
		耐火材料廠	雷天壯（負債人）
	？ 処長	鋼管廠	楊維厚（主任）
		鋼繩廠	張佩瑛（主任）
軋鋼廠		線品廠	？
	李松堂	初軋廠	丁振岩（負債）
	兼廠長	中型軋鋼廠	高豫（負債）
		鋼材廠	？
電力廠 （動力所）	唐恩厚	発電組	唐恩厚（負債人）
	暫代廠長・副廠長	水道組	？
		媒気輸送組	鄭經倫（負債人）
鑄造廠	楊樹棠	第1 廠	謝国棟（代理主任）
	兼廠長	第2 廠	何萌春（主任）
		第3 廠	院智成（代理主任）
		（包括中板廠）	
修造廠	？ 処長	機器修造廠	彭栄桂（廠長）
		電工修造廠	孫照森（廠長）
探礦処	？ 処長	設計組	晉德俊（組長）
		？	？
		資源組	長福久（組長）

人 文 学 報

技術処	<u>王之璽</u>	機器設計組	?
	処長	工程計劃組	?
		生産計劃組	?
研究処	<u>潘拜蔭</u>	効率組	?
	負債人	檢驗組	?
		化驗組	?
		図書館	?
[修復委員会]	?		
顧問室	<u>瀬尾喜代三</u>	<u>劉希賢</u>	<u>施応廷</u>
天津辦事処	?		
瀋陽辦事処	?		
上海辦事処	?		
北平辦事処	?		

注記1．原資料の明らかな誤字は訂正した。

注記2．下線部は鞍山鋼鉄公司 [1949?], [] 内は解・張編 [1984] によって補充した。

注記3．員工子弟学校と日籍技術員工子弟学校の関係については確認していない。両者が同一であったとすれば、校長は日本人青木昌であった。

資 料．資源委員会 [1947a] 19ページ (1947年3月現在), 鞍山鋼鉄公司 [1949?] 37ページ以下 (1947年3月現在?), 解・張編 [1984] (1946年10月1日現在)。